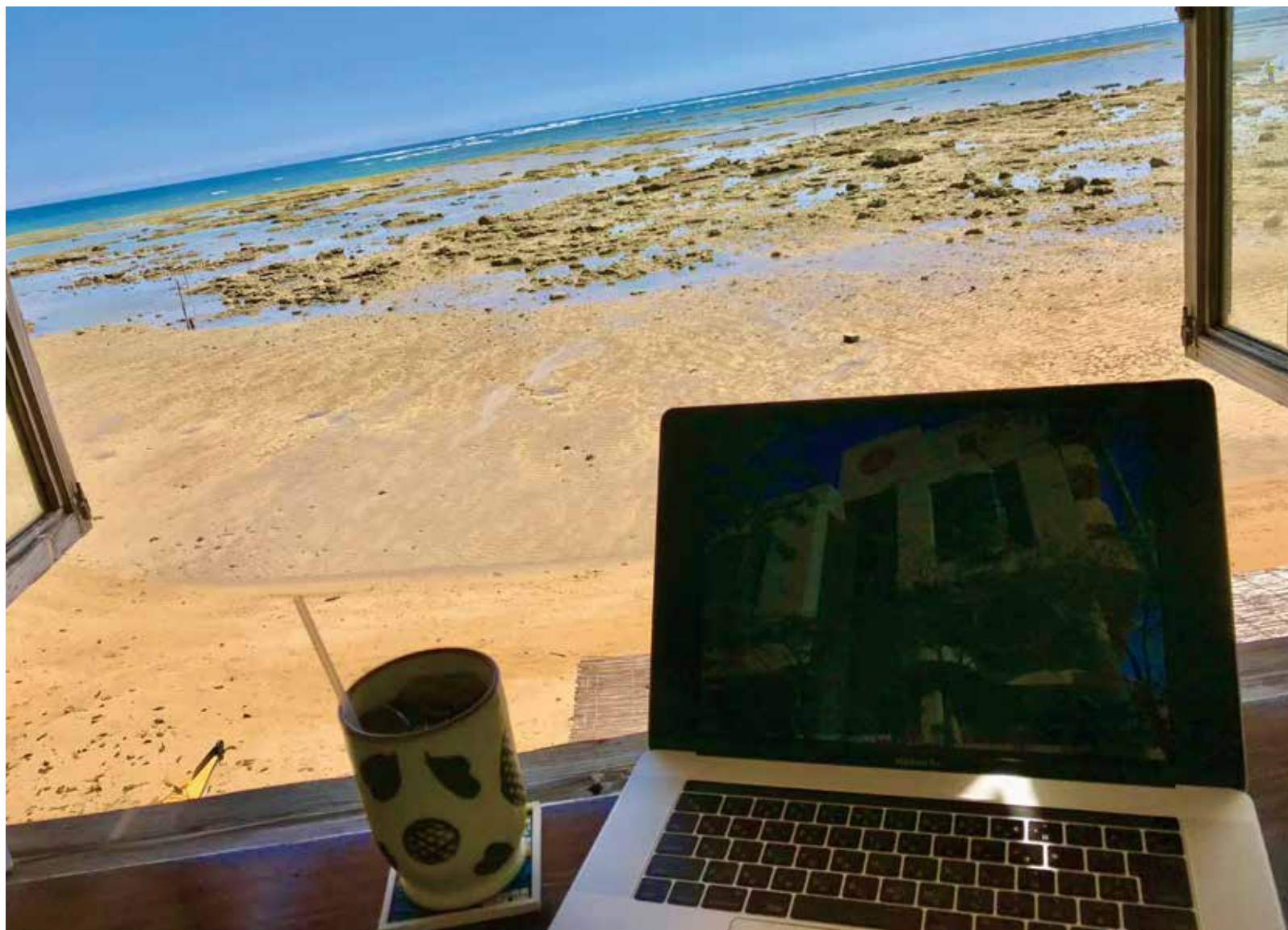


Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

有限会社 ペットクラブオーシャン

代表取締役社長 **金城 高治** 氏

起業家訪問 An Entrepreneur

有限会社 **宮城珠算学校**

特集

拡大するeスポーツと県内の現状について

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 有限会社 ペットクラブオーシャン ～動物を愛する方へ夢を届けるプロとして総合的なサポートを続ける～ 代表取締役社長 金城 高治 氏</p>
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 有限会社 宮城珠算学校 ～努力することの大切さを学び人間性を高める教育を実践～ 校長 宮城 忍人 氏</p>
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～スピードと吸収が新型充電電池の最適化のカギ～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>
<p>特集 拡大する e スポーツと県内の現状について 10 りゅうぎん総合研究所 上席研究員 新垣 貴史</p>
<p>行政情報142 22 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>
<p>県内大型プロジェクトの動向140 24</p>
<p>沖縄県の景気動向 (2021年7月) 26 ～景気は後退している (7カ月連続)～</p>
<p>学びバンク 38</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度 ～意欲と生産性向上期待～ 琉球銀行 法人事業部 調査役 中村 有希 ・再生可能エネルギー ～化石燃料減で環境保護～ 琉球銀行 大道支店長 竹越 康一郎 ・韓国発の流行 ～エンタメ輸出を国策に～ 琉球銀行 証券国際部 神里 彩香 ・金融リテラシー ～教育課程での学び必要～ 琉球銀行 リテール事業部 藏 才子 ・事業所税 ～那覇市 課税団体に指定～ 琉球銀行 総務部 調査役 与儀 久子
<p>経営情報 経済財政運営と改革の基本方針2021について 41 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>
<p>経済日誌 2021年8月 43</p>
<p>県内の主要経済指標 44</p>
<p>県内の金融統計 46</p>

動物を愛する方へ 夢を届けるプロとして 総合的なサポートを続ける



有限会社 ペットクラブオーシャン
代表取締役社長 金城 高治 氏

有限会社ペットクラブオーシャンは、1993年に創業した、北中城村にあるペットショップである。現在、米軍基地内店舗を含めて県内5店舗を展開し、北中城村の本店2階には動物病院も併設している。特にトリミング技術の高さから常連客が多く、若手の育成にも注力している。今回、北中城村の本店に金城高治社長をお訪ねし創業の経緯、事業内容、業界の課題、人材育成に関する考えについてお聞きした。また、未だに終息の兆しがみえない新型コロナウイルス感染症のペット業界への影響等についてお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

社名の「ペットクラブオーシャン」からは海を想像する方が多いと思います。現在は魚など海の生き物は取り扱っていませんが、実は当社は創業当時、リゾートホテルのロビーや商業施設などにある沖縄の海を再現した大型水槽をレンタルする会社でした。当時は、魚などの生き物の管理や水槽のメンテナンスを一括で引き受けていました。

その後、私が犬が好きであったことがきっかけで犬や猫などの生体販売を開始し、ペット関

連商品を取り扱う事業を本格的にスタートさせました。のちのペットブームの追い風もあり、現在は犬猫の生体の取り扱いやグッズ販売、トリミングサービス、動物病院をメインとして事業展開しています。

事業内容について教えてください。

現在は全5店舗、1診療所で事業を展開しています。店舗としては北中城村の本店、那覇市新都心の店舗、北谷町美浜の店舗、そして米軍嘉手納基地内店、米軍キャンプコートニー店です。



北中城村の本店

米軍基地内に店舗を開設した経緯は、もともと北谷店では米軍関係者が犬のトリミング目的で来店されるお客様が非常に多く、理由を調べてみると米軍基地内には公的な機関が運営しているペット用のトリミング施設が1か所しかないことが分かりました。基地内にペット関連サービスのニーズが高いことが分かり、いつか基地内に出店できたらと考えていました。

そうした中で、知人から基地内の店舗に空きが出たという情報を得て、すぐに応募しました。ただし基地内の店舗に出店するためには、いろいろな審査があり簡単ではありませんでしたが、無事に出店することができました。

北中城村の本店で2～3年トリミングの経験を積んだ若い職員を基地内店舗で勤務させています。職員も元々英語は話せなかったのですが、数カ月で接客に支障がないほどに上達し、若い人の対応力はすごいなと感心しています。

あとは北中城村の本店2階にあるアニマル診療所「はね」です。当社では犬猫などペットに関する総合的なサポートを目指しており、病気やケガに対する対応も充実させています。

他のペットショップと比較したオーシャンの強みは何ですか。

2021年9月に創業28年を迎えました。28年ずっと北中城村を中心に事業を行っており、強みは地域に根差したお客様との信頼関係ではないかなと思います。私も犬や猫などの生体をブリーダーから譲り受ける時は、長年の信頼関係をしっかりと築いている業者からと決めています。

最近は、犬や猫をご購入されるお客様は、ほとんど犬や猫向けの医療ペット保険に加入されます。ペットたちが病気になっても医療費の一部が補填されるので非常に人気があります。

そういったなかで以前に保険会社の営業マンの方から「ペットクラブオーシャンでペット用医療保険に加入された方は動物病院の受診率が低いんです」ということを言われたことがあります。つまり健康で元気な犬や猫が多いので病院を受診する必要がないということです。これはペットショップを経営している者として非常にうれしいことですし、そういったこともお客様との信頼に繋がっているのかな、と感じてい



こだわりのペットフードも取扱い



犬用の服やリードも充実しています



『キャンポートニー基地内店』



基地内店でもトリミングが大好評

ます。

ただし、生き物を取り扱っている以上どうしても、心臓や足に異常があるという場合は必ずあります。20年以上この事業を行っているので、対象の犬や猫をしばらく観察し動きをみると、この子は右足が悪いとか前足に問題がありそうだな等のことは、おおよそ分かってきます。そういった場合は、当社が経営している動物病院でしっかり検査を行い、購入者にしっかりと説明します。

以前に心臓の悪い子犬がいて、譲渡者にしっかりと事情を説明し無理に走らせないなどの飼い方のレクチャーをしたことがありました。その子犬は13～14歳まで元気に長生きしていました。持病があったとしても、飼い方を工夫すれば長生きする子もいるのです。

県内のペットショップ業界の課題はありますか。

当社ではKBC学園グループの「沖縄ペットワールド専門学校」でトリミングを学んだ学生を積極的に採用しています。沖縄では犬猫が大好きでトリミングを学んでも、その技術を活か

せる就職先が少ないのが現状です。希望していても残念ながらペット産業とは関係ない仕事に就くしかない場合や、県外でペット関連の会社に就職するしかない若者も多くいます。

当社では、たくさんは採用できませんが、そういった能力のある若い子を積極的にサポートして育てていきたいと考えています。

社会貢献活動はどのようなことを行っていますか。

以前から従業員の有志のメンバーで北中城村の本店周辺を年3回、美化活動や定期清掃を行っています。地域のお客様あつての店舗運営なので、このような美化活動や定期清掃活動は引き続き積極的に行っていきたいと考えています。

また数年前から「九州ケネル事業協同組合」の専務理事を務めており、沖縄県の取りまとめ役としての活動を行っています。ケネル事業組合とは全国組織もある「人と動物の共生の中で情操豊かな社会作りを考えるための組織」で、ペット事業に関わるショップ、訓練士、ブリーダー等の各分野のプロフェッショナルで構成されています。この九州ケネル事業の一環で、



2016年4月の熊本地震の際に被災地のペット支援としてペットフードやグッズなどの支援活動を行いました。何らかの災害が起こった際は、どうしても人への支援が中心となりペットへの支援は取り残されていることが多いのです。ペット産業を行う者として、相互扶助の精神で活動を続けていきたいと考えています。

人材育成に対する考え方について教えてください。

当社の行っているペット事業はお客様に夢を売る商売です。従業員に対してはそういう意識を常に持つように指導し、月に1度は全社員が集まってミーティングを開催しています。

また、経営の基本として大事にしている言葉を10個あげています。1. 元気な声であいさつをする、2. 連絡の徹底、3. 掃除の徹底、4. 生体のこまめな手入れ、5. 生体の体調管理、6. POPの作成、7. 整理整頓、8. アフターの電話をする、9. スタッフ同士で固まらない、10. 仕事を効率良くする。この10の言葉は当たりまえと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、この当たり前と思われる基本を大事

にしたいと考えています。

多くの方がペットショップを訪れた時、動物臭というか独特の匂いがあることに気づいても、ペットショップだからしょうがないと感じていると思います。しかし、私はそうではないと思います。きちんと清潔に掃除やケアをしていけば匂いは発生しません。そういう基本的で、当たり前のことをしっかり実行していくことが大事です。

あと、もう一つ私が大事にしていることは店舗内のPOPの作成です。店舗内などにある商品の価格や商品の説明を記載しているカラフルな紙の事です。季節感を感じるようなデザインで、美しく人の目を惹くようなPOPが理想です。細かいところですが、プロとして、そういったことに対して手を抜かないことが大事だと従業員には伝えていきます。

新型コロナウイルス感染症の影響はございますか。

2020年4月の新型コロナウイルス感染症の拡大による巣ごもり需要の影響で、ペットを購入したいという方が一気に増えました。コロ



ペットクラブオーシャン新年会



皆様のご来店を
お待ちしております

ナ前には10万円程度で購入できた犬種が30万円以上の価格に上昇したという例もあるほどです。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、同様の需要が継続していくのではないかと予測しています。今はペットを飼いたいと希望している方も、価格が上昇しておりなかなか手が出せないという方も多いのではないかと思います。新型コロナウイルス感染症が早く終息し、今の状態も落ち着いてくることを願っています。

あと、もう1つ新型コロナ絡みの困った事象があります。コロナ前と比較して、ストレスを抱えて体調を崩し動物病院に来る犬猫が増えています。原因は明確で、飼い主である人間が巣ごもりで、あまりに家にいるので動物たちが自分だけの時間が持てずにストレスも貯めているようなのです。つまり、ペットたちも飼い主の生活スタイルが変化して困惑しているのです。人間とペットもベッタリというよりは、ある程度の距離感が必要です。

企業概要

商 号：有限会社ペットクラブオーシャン
 住 所：沖縄県北中城村仲順 26-1
 連 絡 先：TEL 098-935-4485
 FAX 098-935-4436
 創 業：1993年9月（平成5年）
 役 員：代表取締役 金城 高治
 従業員数：18名（2021年7月31日現在）
 U R L：https://www.ocean-pet.com
 店 舗：本店（北中城店）
 支店（北谷美浜店）
 支店（新都心店）
 支店（嘉手納基地内店）
 支店（キャンプコートニー内店）
 診 療 所：アニマル診療所 はね

感謝の気持ちを忘れずに

これから取り組んでいきたいことは、来年をめぐりに本店及び動物病院を建て替えることです。今よりも敷地面積を大きくする計画です。

また、今まで行ってこなかったブリーダー事業も開始することを検討しています。ペットに関する、ブリーダー、生体販売、医療保険取り扱い、グッズ等の販売、診療などのサービスを自社の責任のもとトータルでサポートしていくことが目標です。

当社は動物を愛する皆様に夢をお届けするのが大事な使命です。今後ともお客様や地域に皆様、取引事業先への感謝の気持ちを忘れずペット事業のプロとしての仕事を果たしてまいります。

起業家訪問

An Entrepreneur Vol. 146

有限会社 宮城珠算学校

珠算や暗算指導を通じて 努力することの大切さを学び 人間性を高める教育を実践



校長 宮城 忍人 氏

事業概要

- 代表者 宮城 忍人 (校長)
- 従業員 13名
- 住所 浦添市屋富祖 2-26-12
- T e l 098-877-1234
- H P <http://www.web-g.jp/miyagi88/>

浦添市屋富祖の住宅街に宮城珠算学校はある。この珠算学校は珠算や暗算の段位取得や全国珠算大会でトップクラスの実績を持ち、全国の教育関係者から注目を集めている学校である。現在、生徒数は650人で北は今帰仁村から南は糸満市から通う生徒もいる。今回、同行に宮城忍人校長をお訪ねし、学校の設立の経緯、指導へのこだわりや県内の実情などについてお話を伺った。

創業 65 年を迎える歴史ある学校

宮城珠算学校は宮城校長の父である宮城清次郎氏によって米軍統治時代であった1956年に創業された。今年で創業65年を迎え、

県内でも歴史ある珠算学校で、同学校での学習者はすでに4万人を超えている。

未就学の3歳から通うことが可能で、生徒の親が実は同校の元生徒だったという方も多いう。「珠算や暗算を学んでいて良かったと実感してもらい、元生徒がお子さんを連れてきてくれることは我々としても、とても嬉しいことです」と宮城校長は笑顔で語る。

まだ未就学の子供に珠算や暗算は早いのではと思われる方も多いかもしれないが、素直な小さい子供の方が、驚くほど成長が速い場合もあるという。実際、同校では暗算で最高位である十段を県内最年少記録、7歳と4日で合格した子がいるというから驚きだ。

実は珠算王国である沖縄

一般的には知られていないかもしれないが、珠算の最高段位である十段、さらに暗算の最高段位である十段の都道府県別の取得者は沖縄県がダントツでナンバーワンなのだ。

「沖縄の子供は学力が…ということをよく言



宮城珠算学校校舎



子供の能力を最大限に引き出せるように



沖縄唯一のそろばん展示館

学校内に団体優勝のトロフィーがずらりと



われませんが、沖縄の子供たちは、本当は優秀なんです」と宮城代表は力強く語る。「環境や教え方をしっかり工夫すれば子供達は大人が驚くほどの成長をみせてくれますよ」と笑顔で教えてくれた。

宮城珠算学校の強み

宮城珠算学校でこだわっていることは、通われる生徒さんの習熟度別の指導体制をとっていることだという。学習塾の中には教室に先生が1人か2人いて、いろいろな習熟度の方が同時に勉強する随時学習というスタイルを取っていることもあるが、宮城珠算学校では生徒が好きな曜日や時間に通えないなどの制約はあるものの、この習熟度別の指導体制にこだわっているようだ。

この指導法により県内はもちろん全国でもトップクラスの珠算1級合格者数や格式の高い珠算大会での優勝者を輩出するなど確実に日本トップクラスの実績を残している。

人間性を高めること

最後に、珠算、暗算教育の魅力について宮城代表に質問してみた。「珠算には検定制度があり、子供たちはその目標達成のためにコツコツ練習し努力することで達成感や成功体験を味わいます」、「これは、一般の日常生活では経験できないことだと思いますし、そこから子供たちは集中力・記憶力、処理能力、直観力が身につけていきます」と宮城校長は語る。

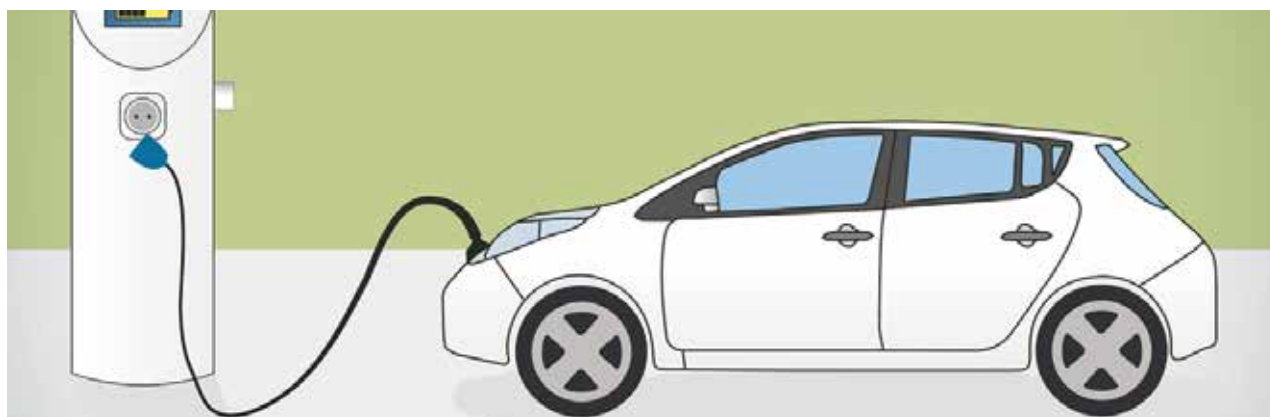
「私たちは珠算、暗算を通じて生徒に数字に強い、という自信を与え人間性を高めることを目標にしており、生徒たちが将来、この学校に通ったことが、生活する中で少しでもプラスになり、豊かな人生に繋がるのであれば教育者としてこの上ない喜びですね」と宮城校長は笑顔で語った。

この宮城珠算学校の取り組みに今後とも注目していきたい。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

スピードと吸収が新型充電電池の最適化のカギ



本研究のポイント:

- ・世界中で増大するエネルギー需要を持続可能な方法で満たすためには、高品質の二次電池(充電して繰り返し使えるバッテリー)が必要。
- ・リチウム硫黄電池は、他の二次電池よりも多くのエネルギーを蓄えることができるため、次世代のエネルギー源として有力視されている。
- ・しかし、リチウム硫黄電池を普及させるためには、製造過程で見られる溶解の問題を解決する必要がある。
- ・研究チームは、製造過程を加速させて溶解が発生する可能性を抑えると同時に、不要な生成物を吸収するハイブリッド材料を考案した。
- ・その結果、長寿命で充電時間が短く、再充電が必要となるまでの時間が長いリチウム硫黄電池が完成した。

プレスリリース:

二次電池(充電して繰り返し使えるバッテリー)は、増大するエネルギー需要を持続可能な方法で満たすために必要なものですが、すべての二次電池が同じというわけではありません。沖縄科学技術大学院大学(OIST)のエネルギー材料と表面科学ユニットの研究チームは、そのようなエネルギー源の有力候補であるリチウム硫黄電池の最適化に取り組みました。同研究成果は、*Nature Communications*誌に掲載されました。

本論文の筆頭著者であるフィ・ジャン博士は、次のように説明しています。「リチウム硫黄電池は、すでに市販されているリチウムイオン電池よりも多くのエネルギーを蓄えることができます。これを数値化すると、リチ

ウムイオン電池を搭載した電気自動車の場合、再充電が必要になるまでの平均走行可能距離は300キロメートルです。リチウム硫黄電池のエネルギー貯蔵量を改善できれば、この値を500キロメートルまで伸ばすことができるでしょう」

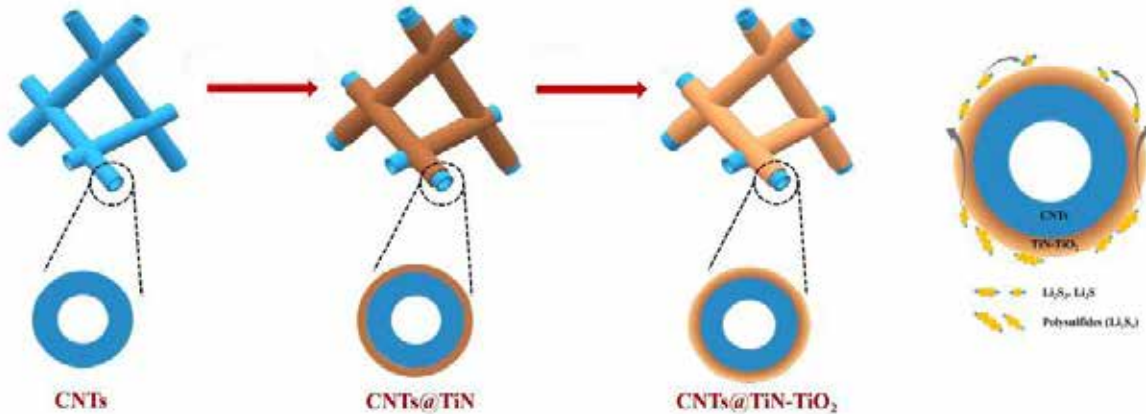
リチウム硫黄電池の普及・商業化を妨げてきた最大の課題は、中間生成物が溶解しやすい点にあります。電池を製造する際には、硫黄がリチウムと反応して生成物ができますが、これには2つの段階があります。第1段階では、多硫化リチウムが生成されます。この多硫化リチウムはポリスルフィドに溶解しやすい性質を持っており、ポリスルフィドは、電池の性能を低下させるため、寿命が大幅に短くなってしまいます。電池を最適化す

るためには、硫化リチウム (Li_2S_2 または Li_2S) に可能な限り素早く変化させる必要があります。そこで研究チームは、不要なポリスルフィドを吸収する二酸化チタン (TiO_2) と製造過程を加速させる窒化チタン (TiN) という2種類の材料を使用しました。

本論文の著者の一人である大野勝也博士は次のように説明しています。「この2つの材

料を用いて、低コストで利用しやすいハイブリッド材料を開発したところ、電池の性能を向上させる優れた効果があることがわかりました」

これらの材料は非常に繊細なものであるため、研究チームは、電池の効率を最大限に高めるためにナノメートル単位で調整を行いました。その結果、10ナノメートルの窒化チ



研究チームは電池を最適化するために、反応過程を加速させると同時に不要なポリスルフィドを吸収できる構造を考案した。カーボンナノチューブ (CNT) のフレームワークを使用し、その上から窒化チタンと二酸化チタン (TiN-TiO_2) の層でコーティングした。窒化チタンは、製造過程で発生したポリスルフィドを吸収し、二酸化チタンは、多硫化リチウムから最終生成物である硫化リチウム (Li_2S_2 または Li_2S) への変化を加速させる役割を果たした。本画像は、*Nature Communications* 誌に掲載された画像を加工したものです。提供：OIST

タンと5ナノメートルの二酸化チタンを使用した構造が最も効率的であることを突き止めました。ポリスルフィドの吸収と、製造過程全体の加速化により、電池の性能が大幅に向上しました。これにより、充電時間が短縮された他、再充電が必要となるまでの時間が長くなり、電池そのものの寿命も長くなりました。これを立証するために、研究チームは充放電を200サイクル繰り返し、その効率がほとんど変化しないことを確認しました。

本論文の責任著者であり、OISTのエネルギー材料と表面科学ユニットを率いるヤビン・チー教授は、次のように述べています。

「電池の性能を向上させるために、材料をさらに最適化していくつもりです。リチウム硫黄電池の研究には多くの優秀な人材が携わっており、本当に有望な技術です」

本研究は、OIST技術開発イノベーションセンターのプルーフ・オブ・コンセプトプログラムの支援を受けて行われました。

発表論文詳細：

論文タイトル: Long-life lithium-sulfur batteries with high areal capacity based on coaxial CNTs @TiN-TiO₂ sponge

著者: Hui Zhang, Luis K. Ono, Guoqing Tong, Yuqiang Liu, Yabing Qi

発表先: *Nature Communications*

DOI: 10.1038/s41467-021-24976-y

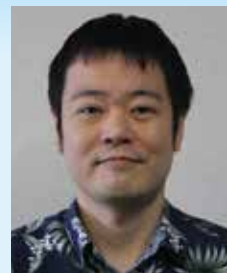
発表日: 2021年8月6日



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学 (カフェ利用含む) および県外からの訪問受け入れを停止しております。現在、オンラインでキャンパスの見学ツアーを受け入れております。詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/page/29933>) をご覧ください。

特集

拡大するeスポーツと 県内の現状について



りゅうぎん総合研究所 上席研究員
新垣 貴史

要旨

1. eスポーツとはelectronic sports(エレクトロニックスポーツ)の略称で、コンピュータゲームをスポーツ競技として捉える際の名称である。
2. 世界のeスポーツ市場規模は1,000百万米ドルを超えており、2021年には1,565百万米ドル(1,690億円)、2022年には1,789百万米ドル(1,932億円)まで成長するとの試算もある。また、2020年12月にアジアオリンピック評議会は2022年に中国の杭州で開催されるアジア大会で、はじめてeスポーツを正式種目として開催すると発表。さらに今後、2028年にアメリカのロサンゼルスで開催されるオリンピックでも正式種目として開催される可能性がある。
3. 国内でのeスポーツ普及の課題としては、「現状ではeスポーツはスポーツとしての認知が低い」さらに「一般社団法人日本eスポーツ連合はJOC(日本オリンピック委員会)未加盟である」「eスポーツ大会開催にあたってのガイドラインが未整備である」「国内eスポーツ市場」は市場規模が小さく収入の多様化が必要である」の4つがあげられる。
eスポーツ認知の問題やJOC未加盟の件、国内市場規模が小さい件などは、行政などの支援も受け日本eスポーツ連合によるスポーツ認知に向けたイベントや講演会なども開催されており徐々に改善しつつある。また大会開催にあたってのガイドライン未整備に関する件は、今後、「日本eスポーツ連合」が中心となり行政と協力して対応を進めていく必要がある。
4. 沖縄県では2018年12月に「一般社団法人沖縄県eスポーツ協会」が設立。さらには2019年4月には「一般社団法人沖縄eスポーツ連盟」が設立された。その他にも沖縄初のeスポーツ専門チームが立ち上がるなどここ数年、県内におけるeスポーツ関連の動きが非常に活発になってきている。
5. 県内のeスポーツ普及の課題は「距離の問題」、「教育現場での普及促進と金銭的な負担」の2つがあげられる。また今後、県内で世界的なeスポーツの成長市場を取り込むための下記3つの提言を行いたい。
 - ① eスポーツの世界大会などを開催する際に主催者側の大きな事務負担となる興行ビザ取得の簡素化や、現在中国人向けに導入されている数次ビザの興行ビザ版をつくる。
 - ② 現在、沖縄はプロ野球やサッカーの強化合宿やキャンプ地として知名度が高いが、eスポーツのプロ選手からも沖縄はキャンプ地として人気が高く、今後積極的に誘致を行い新たな再訪者(リピーター)を得られる可能性がある。
 - ③ 「ResorTech Okinawa」開催に合わせたeスポーツ国際大会を開催する。

凡例

1. 本レポートにおける円、米ドルレートについては1ドル=108円として算出する。

1.はじめに

2018年2月1日、日本に競技としてのeスポーツを確立させることを目的として、国内eスポーツ関連団体である「日本eスポーツ協会」「日本eスポーツ連盟」「e-sports促進機構」の3団体を統合し「一般社団法人 日本eスポーツ連合」が設立された。この2018年が日本のeスポーツ元年と言われる年となっており、ここ数年、国内ではeスポーツ関連の動きが活発になってきている。

またこのeスポーツに関しては、2021年に入り沖縄県でも大きな動きが見られた。2021年7月沖縄県が公表した次期「沖縄振興計画(素案)」の基本施策の中で、「eスポーツはITCを活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性がある、MICE関連事業者や関連団体と連携した新たなビジネスモデルの構築の可能性を検討し、eスポーツの国際大会の誘致を推進する」と明記し今後、県としてeスポーツ関連の活動を強化するとしている。

そこで今回、国内のeスポーツの現状と課

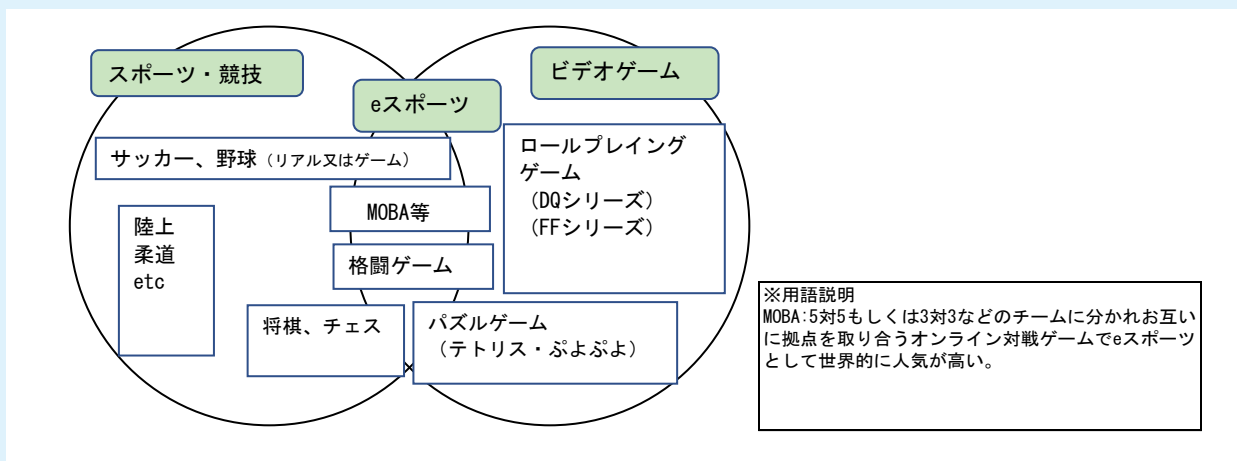
題、そして世界市場の現状を調査し取りまとめた。さらに県内のeスポーツの現状と課題、そして今後、沖縄県で世界のeスポーツ成長市場を取り込んでいくための提言を行いたい。

2.eスポーツとは

eスポーツとは、Electronic Sports(エレクトロニック スポーツ)の略称で、コンピュータゲームをスポーツ競技として捉える際の名称である。具体的には複数の人がゲーム対戦をし、多くの人が観戦、視聴する競技のことをいう。海外ではゲームの種類に合わせた多数のプロリーグが存在している。

スポーツという言葉からは、一般的に野球やサッカーなどをイメージするかもしれないが、ゲームの種類は様々で球技などのスポーツの他にも、格闘技、パズル、アクションなどのジャンルがある。こうしたゲームを使い「個人対個人」「チーム対チーム」で対戦し、それを会場やオンラインで見ている人たちが得られる興奮や感動は、実際のスポーツ観戦と変わらない。

図1 eスポーツのイメージ図



(出所) りゅうぎん総合研究所にて作成

eスポーツの大きな特徴として年齢、性別、身体的ハンディキャップ、身体能力の高さに関係なくボーダレスでダイバーシティなスポーツであることも魅力の一つとなっている。このような特徴からも高齢者向けの認知症予防や身体能力の維持・向上にも効果があるとして注目されている側面もある。

なお、プロの世界で活躍する選手によっては年間数億円規模の報酬を得ることも可能とな

るためビジネスの1つとして今後、さらなる成長が見込まれている。

3.日本におけるeスポーツの現状

日本は言わずと知れたゲーム大国ではあるが、このeスポーツの分野においては“eスポーツ後進国”とさえ言われている。その理由の1つは、家庭用ゲーム機で世界をリードしていたため、このeスポーツの主流であるパソコン

ゲームでは少し出遅れているというのが現状となっている。なおeスポーツ市場の拡大が進んでいる国は主にアメリカやヨーロッパの国々で、アジアでは韓国と中国などが盛んである。

このような現状を踏まえ、政府は経済産業省委託事業として「令和元年度新コンテンツ創造環境整備事業(eスポーツに係る市場規模等調査分析事業)」において開催された「eスポーツ

を活性化させるための方策に関する検討会」における調査報告書を2020年3月に公表した。この報告の中で国内におけるeスポーツ市場の活性化によりイベントや大会などの国際交流や関連グッズなどの市場拡充そして地方創生、ヘルスケアなどを図ることが可能とし、経済効果と社会的意義は大きいという報告がなされている(下記イメージ図2参照)。

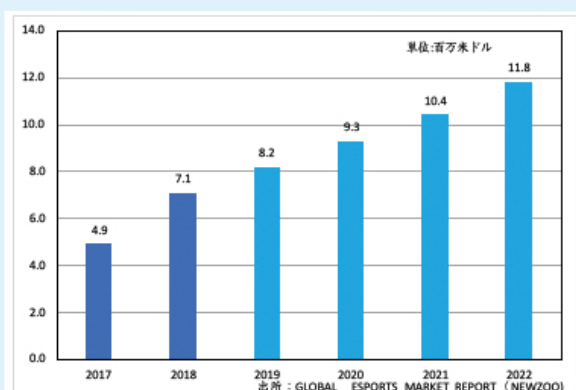
図2 eスポーツの経済効果と社会的意義



(出所) 経済産業省ホームページ「eスポーツを活性化させるための方策に関する検討会」報告書より抜粋

また、同報告書によると国内でのeスポーツ市場規模は2018年実績値で7.1百万米ドル(7.7億円)となっているものの、2021年には10.4百万米ドル(11.2億円)、2022年には11.8百万米ドル(12.7億円)まで市場が成長していくとの試算も出ている。(図3)。

図3 国内eスポーツ市場規模推移



(出所) 経済産業省ホームページ「eスポーツを活性化させるための方策に関する検討会」報告書より抜粋

4.世界の市場規模と、世界と日本の人気ゲームタイトル

(1)世界のeスポーツ市場規模

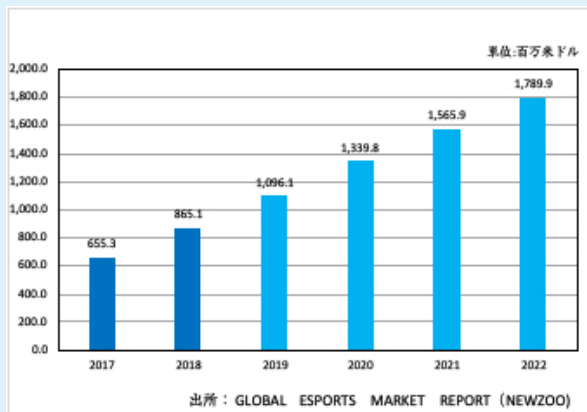
市場調査会社であるNewzooによると、世界のeスポーツ市場は1,000百万米ドルを超えており2021年には1,565百万米ドル(1,690億円)、2022年には1,789百万米ドル(1,932億円)まで成長すると見込まれている(図4)。

2020年12月、「アジアオリンピック評議会」は2022年中国の杭州で開かれるアジア大会でeスポーツを正式種目として開催すると発表しており、今後2028年に米国ロサンゼルスで開かれるオリンピックでの正式な種目として採用されることが期待される。

eスポーツの国別の市場規模は2018年時点で首位のアメリカが294.3百万米ドル(約318億円)、次いで中国が158.8百万米ドル(172億円)、韓国が56.8百万米ドル(61億円)となっている(図5)。特に韓国はいち早くeスポーツ

が根付いた地域で、eスポーツ先進国とされている。テレビやインターネットで試合の様子が中継されており、eスポーツ専用のテレビ局の「OGN」があるほどである。まさに、eスポーツが文化として根付いていると言っても過言

図4 世界のeスポーツ市場規模



2019年以降は予測値

(出所) 経済産業省ホームページ「eスポーツを活性化させるための方策に関する検討会」報告書より抜粋

(2) 世界と日本のeスポーツ人気タイトル

世界規模ではゲームタイトルによっては賞金総額の規模が247億円と、日本で開催される大会とは賞金のスケールが大きく違っている。また、海外のeスポーツ大会でのゲームタイトルはデバイスがPCメインとなっていることに対して、国内ではスマートフォンが中心となっていることが特徴的といえる。また、ジャンル

図6 世界で人気のあるタイトルと賞金総額

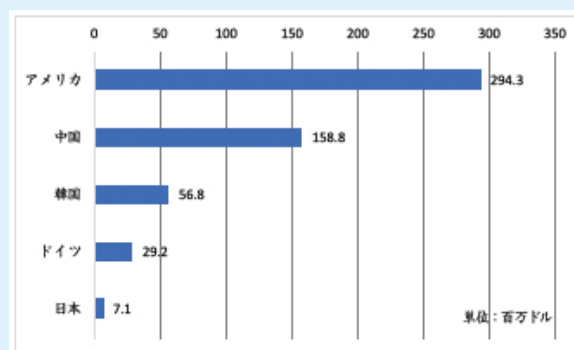
順位	ゲームタイトル	賞金総額	ユーザー数	主要大会	ジャンル	対応機種
1	Dota2	229百万ドル (約247億円)	1億人	The International 2019 Dota2 Championships	MOBA (※)	PC (Windows, Linux)
2	CS:Go	107百万ドル (115億円)	1億人	WESG (World Electronic Sports Games)	FPS (※)	PC (Windows, MacOS) PS3 Xbox360
3	Fortnite	99百万ドル (約107億円)	1億2,500万人	Fortnite World Cup	TPS (※)	PC, PS4, Xbox one Nintendo Switch ios, Android
4	League of Legends	81百万ドル (約87億円)	1億人	World Championship	MOBA (※)	PC (Windows, MacOS)
5	StarCraft II	34百万ドル (約36億円)	1,000万人	MCS (Star Craft II World Championship)	RTS (※)	PC (Windows, Linux)

(出所) Esports Earningsデータを基にりゅうぎん総合研究所にて作成

ではない。

一方の日本は、eスポーツ市場においては市場規模7.1百万米ドル(7.7億円)と存在感は薄いのが現状である。

図5 eスポーツ国別市場規模 2018年



(出所) GLOBAL ESPORTS MARKET REPORT NEWZO

についても世界的に人気があるタイトルと違い日本市場独特のTCG(※)や協力RPG(※)などのジャンルも人気のタイトルになっている。日本市場独特のジャンルゲームも国内では人気はあるが、世界規模の展開を考えるとガラパゴス化を懸念する声も一部からあるようだ。(図6)(図7)

(用語の説明)

- ①MOBA(マルチプレイヤーオンラインバトルアリーナ):5対5もしくは3対3などのチームに分かれお互いの拠点を攻撃し取り合うオンライン対戦ゲームである。
- ②FPS(ファーストパーソンシューター):一人称視点(主人公の視点)でプレイするゲームでガンシューティングゲームなどに代表される。TPSと比較するとゲームへの没入感が高い特徴がある。
- ③TPS(サードパーソンシューター):三人称視点(主人公の後方視点)でプレイするガンシューティングなどのゲームで、FPSと比較すると状況を把握しやすく、画面酔いしにくいなどの特徴がある。
- ④RTS(リアルタイムストラテジー):将棋やチェスのような状況によって盤面が変わる戦略ゲームのこと。リアルタイムで数多くの駒を操作し敵を倒していく展開のゲームが多い。

図7 国内で人気のあるタイトルと賞金総額

	ゲームタイトル/大会名	賞金総額	主要大会	ジャンル	対応機種
1	PUBG MOBILE JAPAN	約3億円	PUBG MOBILE JAPAN LEAGUE SEASON1	BRG※	PC、スマートフォン
2	Apex Legends	約1億8千万円	Apex Legends Global Series	FPS※	PC、PS4 スマートフォン
3	Shadowverse	約1億4千万円	Shadowverse World Grand Prix 2018	TCG※	PC、スマートフォン
4	MONSTER STRIKE	約1億円	MONSTER STRIKE GRANDPRIX2019	協力RPG※	スマートフォン Nintendo 3DS
5	荒野行動	約1億円	荒野行動 Championship	TPS※	PC、スマートフォン Nintendo switch

(出所) Esports Earningsデータを基にりゅうぎん総合研究所にて作成

(用語説明)

- ①BRG(バトルロワイヤルゲーム):サバイバルゲームで縮小していくプレイゾーンの中で最後の1人になるまでバトルし生き残るというゲームである。
- ②TCG(トレーディングカードゲーム):オンライン上で所有するカードを駆使して別のユーザーと対戦するゲームである。
- ③協力RPG(ロールプレイングゲーム):ロールプレイングゲームの新ジャンルで架空の状況下で与えられる冒険、難題、探索、戦闘などを2名以上で協力しながら乗り越えて目的達成を目指すゲームである。

5.国内でのeスポーツに関する動き

(1)国内eスポーツプロリーグについて

日本を代表するeスポーツのプロリーグとして有名なのが「eBASEBALL」である。一般社団法人日本野球機構(NPB)と株式会社コナミデジタルエンターテイメントが2018年より共催しており、プロ野球12球団が実際のプロ野球チームと同様にセ・リーグとパ・リーグに分かれ日本一の座を掛けて争っている。

概要を説明すると、試合はプロ野球12球団の選手データを反映したキャラクターが登場

するコナミ社開発の「実況パワフルプロ野球(通称パワプロ)」のゲームを使用し試合が行われる。各チームは4名でチームを結成し試合を行うこととなる。プロ野球と同様セ・リーグとパ・リーグに分かれてeペナントレース、及びセ・パ交流戦を戦い、各リーグの上位3チームがeクライマックスシリーズに進む。その後、両リーグの勝者はe日本シリーズへと進出し日本一を決定するという流れとなっている。e日本シリーズが終了し、次シーズンを迎える前には各チームが前シーズンのプレイヤーと契

約を継続するのか打ち切るか選択をすることとなる。打ち切る際は新しいプレイヤーを「eドラフト会議」で指名し契約するという流れとなっている。シーズンの流れ、その後の流れも実際のプロ野球とほとんど変わらないところもeBASEBALLの魅力の一つだろう。

こういった取り組みを行う背景には、この

「eBASEBALL」がプロ野球の閉幕後の冬から春にかけてeプロリーグを展開することで、プロ野球ファンや、それ以外の層にも通年にわたりプロ野球を楽しんでもらおうという狙いがある。また今後は収益化を図れるようコンテンツの価値を高め配信視聴の有料化や放映権グッズ販売等のビジネス展開が計画されている。

図8 「eBASEBALL」リーグ参加チーム

	チーム名		チーム名
セ・リーグ	横浜DeNAベイスターズ	パ・リーグ	福岡ソフトバンクホークス
	阪神タイガース		オリックス・バファローズ
	読売ジャイアンツ		埼玉西武ライオンズ
	広島東洋カープ		北海道日本ハムファイターズ
	東京ヤクルトスワローズ		東北楽天ゴールデンイーグルス
	中日ドラゴンズ		千葉ロッテマリーンズ

※表示順位は2020年リーグの順位にて記載

出所：「eBASEBALL」公式ホームページより

また、サッカーのJリーグのように特定の地域を本拠地として地域に根差した形でリーグ展開しているのが2016年11月に設立された「日本eスポーツリーグ」である(図9)。現在、北海道、関東、中部、関西、九州の各地域から5チームが参加しており、「FIFA18」「BLAZBLUE」「OVERWATCH」の3タイトルのゲームを総当たり戦で行い、総合優勝を決めるという仕組みとなっている。今後はJリーグのように地域に根差し、次世代を担う子供たちが幼い頃からチームと親しめる環境づくりが課題となっている。

(2) その他eスポーツに関する動き

eスポーツに関する国内の新たな取り組みとして注目されるのが、東京地下鉄を運営する東京メトロが日本初のeスポーツの専用ジムを2021年6月にオープンさせたことである。地下鉄「赤羽岩淵駅」に併設する形で初心者から上級者までプロの指導による本格的なeスポーツのトレーニングができるほか、試験に合格するとプロチームに加入できるトライアウト(適正検査)を受けることもできeスポーツジムからプロ選手を目指すことも可能となっている。

図9 「日本eスポーツリーグ」参加チーム

北海道	Naturals(株式会社 eスポーツ北海道)
関東	東京ヴェルディeスポーツ (東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社)
中部	名古屋OJA (親会社を持たない市民クラブ)
近畿	CYCLOPS OSAKA(eスポーツコネクスト株式会社)
九州	LeGalme熊本(再春館システム株式会社)

出所：日本eスポーツリーグHPを基にリゅうぎん総合研究所にて作成

この「eスポーツジム」の通常会員は月額5,500円、プロ特化コースは1万2,100円となっており初心者でも定額でeスポーツにチャレンジすることができるようになった。今後、塾やピアノ、水泳などの習い事のように子供をeスポーツジムに通わせるというようなことも考えられるだろう。動向によっては東京メトロ以外の異業種からも同様の動きが見られることも予想される。

6.日本におけるeスポーツ普及の課題

北米や東アジアで大きく成長しているeスポーツであるが、日本は「eスポーツ後進国」といわれるほど市場の成長が遅れており、どのような課題があるのか考えてみたい。

先述した経済産業省委託事業の調査報告書では、国内のeスポーツ普及に向けた提言として「ゲームとしての魅力向上」「イベントとしての魅力向上」「eスポーツ選手の経済的地位向上」「ファンのコア化」「法制度/ルール対応のハードル引下げ」の5つをあげている。また、さらに現状を踏まえて別途、国内eスポーツ普及に向けたの課題を4つあげてみたい。

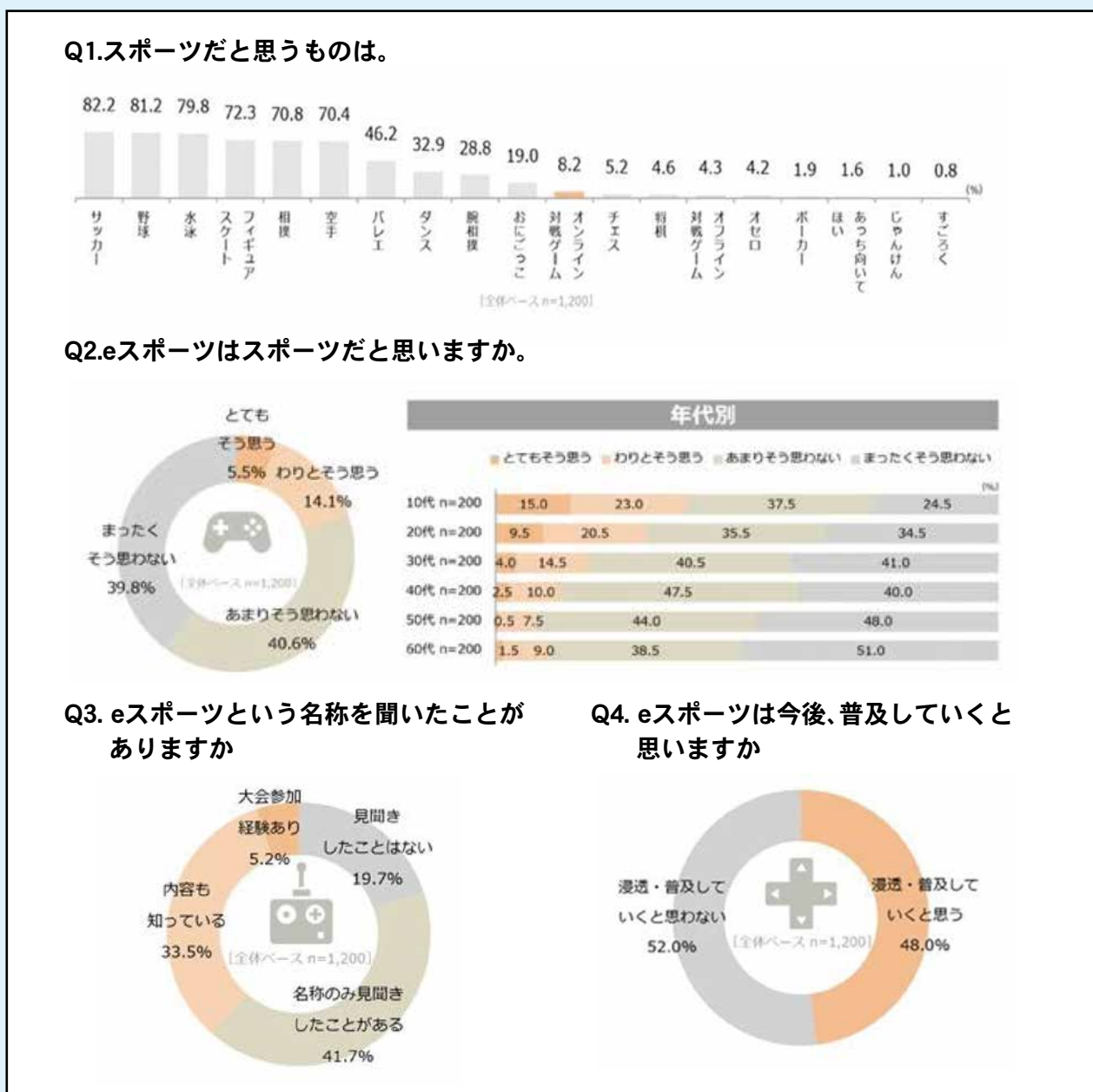
(1)eスポーツのスポーツとしての認知度

2019年6月にクロスマーケティング社が全国47都道府県を対象に回答した15~69歳の男女にインターネットリサーチした結果は下記の通りである(図10)。

下記4つの質問の回答から、国内ではeスポーツはスポーツとしての認知度が低いことが分かる。さらに、それは年齢が高くなるほど、スポーツとして捉えていない人が多い。

ただし、eスポーツという名称を聞いたことがあると答えた人は8割を超えており、今後eスポーツが普及していきだろうと予測している人が半数程度いることが分かる。

図10 eスポーツに関するアンケート



(出所) クロスマーケティング社HPより

(2)「日本eスポーツ連合」のJOC(日本オリンピック委員会)への加盟

アジアオリンピック評議会が主催し、2022年中国の広州で開かれる「第19回アジア大会」では正式にメダルが授与される正式種目としてeスポーツが行われることが決まっている。しかし現時点では、国内のeスポーツの上部組織である日本eスポーツ連合はJOC未加盟の状態である。

JOCに加入するための条件として規約「当該競技における唯一の国内統括団体であること」という項目がある。2018年以前は国内に複数のeスポーツ関連組織があり条件をクリアしていなかったが、2018年2月に3組織が合併し「日本eスポーツ連合」が設立された。現在はJOC加入の条件はクリアしており、今後の正式な加盟が期待されている。

(3)eスポーツ大会開催にあたってのガイドラインの整備

大会を開催する際、国内ではさまざまな規制があり運営側は監督官庁などに届出を行う必要がある等、大会を開催する主催者の事務負担がある。

国内市場の活性化、国際大会を積極的に誘致、開催するためにも今後、日本eスポーツ連合が行政と協力しながら運営に関するガイドライン整備を行うことが必要である。

(4)国内eスポーツ市場の成長と収入の多様化

eスポーツ市場はNEWZOOレポートによると2018年国内の市場規模が7.1百万米ドル(7.7億円)、2018年世界市場では約900百万ドル(約972億円)と日本は世界市場の0.8%ほどのシェアと存在感は薄い。(図4)(図5)さらに比較したいのが市場規模の項目別割合である。下記(図11)「世界のeスポーツ市場規模項目別割合」はスポンサー収入が約4割、放映権収入が約2割、広告収入が約2割、著作権許諾収入約1割などとなっている。

一方で、下記(図12)はeスポーツの2019年国内市場にみた規模項目別割合である。下記(図11)の世界のeスポーツ市場規模項目別割合は2018年実績、また国内市場は割合別金額の公表はないなど単純比較はできないものの、国内市場収入割合はスポンサー収入が全体の7割以上を占めるが世界市場では2割を占めている放映権収入に大きな差があることが分かる。

国内においてはスポンサー収入に大きく依存しており今後は収入の多様化を図る必要性がある。

このようなことから魅力的なプロリーグの運営はもちろん、今後さらなるファン層の拡大、競技人口の裾野を広げる取り組みが重要になってくるであろう。

図11 世界のeスポーツ市場規模項目別割合(2018年)

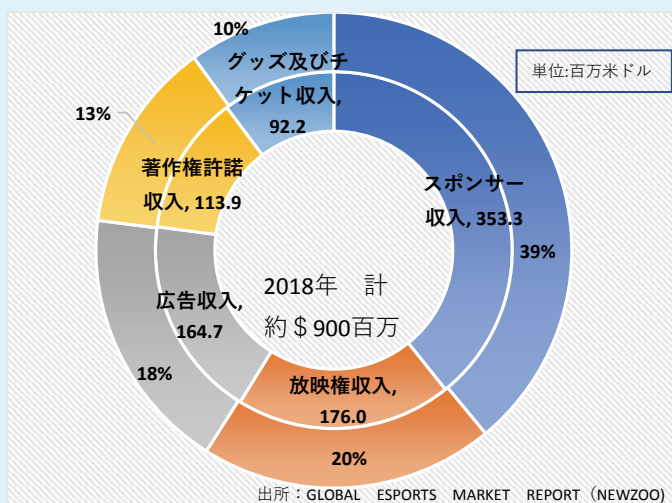
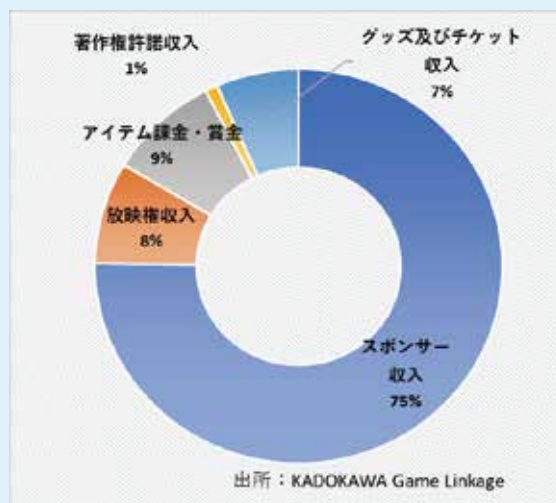


図12 国内のeスポーツ市場規模項目別割合(2019年)



7. 沖縄県内でのeスポーツに関する動き

沖縄県では2018年12月に「一般社団法人沖縄県eスポーツ協会」が設立され、直近では、「アジアeスポーツツーリズム2020年in OKINAWA」と題して「九州NO1決定戦」を主催した実績がある。また2019年4月には「沖縄eスポーツ連盟」が設立された。その後、同年

8月には「沖縄eスポーツ連盟」が中心となり、沖縄初のeスポーツ専門チーム「OKINAWA THE WAVE gaming」が発足、さらに同年12月には、沖縄eスポーツ協会に所属するチーム「Chura Gaming」が発足した。ここ数年の間に県内におけるeスポーツ関連業界は動きが活発になってきているといえる。

図13 沖縄県内のeスポーツ関連団体

県内のeスポーツ関連団体		
組織名	一般社団法人 沖縄県eスポーツ協会	一般社団法人 沖縄eスポーツ連盟
代表	松永 越	東 良和
設立日	2018年12月7日	2019年4月12日
住所	那覇市安里2-4-12 マキシアルパB1F	浦添市字城間3019番地 座波建設ビル（株式会社ザ・ウェーブ内）
所属チーム	ChuraGaming 他	OKINAWA THE WAVE gaming
会員 (準会員含む)	株式会社 ChuraGaming 株式会社 ライズホールディングス Gamer's Buddy株式会社 AVALON Gaming 他3社	アイディッシュプラス株式会社 株式会社オキット 沖縄広告株式会社 県内在民放3社 他8社
賛助会員	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター 沖縄シャープ電機株式会社 株式会社ベスト電器 在沖米商工会議所 その他13団体	沖縄eスポーツプロジェクト Okinawa Onedot 沖ぶよ同好会 ちゅら組 株式会社 DOKUTOKU460 他4団体、個人

出所：りゅうぎん総合研究所まとめ

(1) 県内での取り組み例①

県内のeスポーツ関連団体が主催し、沖縄県補助事業「2019年度スポーツツーリズム戦略推進事業」の採択事業としてeスポーツの国際大会「アジアeスポーツツーリズム OKINAWA2019 With豊見城あしびな一大会」が2020年1月に豊見城市で開催、続けて同年2月には宮古島市で「アジアeスポーツツーリズムin OKINAWA 2019シリーズ(2戦)」が開催された。

同事業の開催にあたっての参加者数等が沖縄県文化観光スポーツ振興課のサイトに公表されている(図14)。

大会の総参加者数は、16,295人と目標人数を大きく上回った。また、海外からの参加者はごくわずかであろうと想定していたが、695人

と想定以上の参加者数となった。国別では台湾や中国などの東アジア地域が中心であったものの一部ではオーストラリアからの参加者もいた。

eスポーツ大会を開催にあたって県側のメリットとしては、大会に出場する選手たちは一般の旅行者と比較して滞在期間が長くなる傾向にある。県が発表している「県内観光種別平均滞在日数」によると2018年実績で国内観光客が平均で3.73日、空路外国客が4.77日となっている。

eスポーツの大会が沖縄で開催されプロ選手らが来沖した場合、3日間は大会に出場し、その後は観光リゾートを楽しむといったプランを選択する選手が多いと予想され滞在日数は平均より長くなることが見込まれる。

図14 沖縄県内のeスポーツ関連団体

	実績	設定目標人数	目標差
総参加者数	16,295人	6,475人	+9,820人
県外参加者数	3,855人	600人	+3,255人
海外参加者数	695人	75人	+620人
付帯参加者数	4,200人	1,000人	+3,200人

(出所) 沖縄県文化観光スポーツ部HPより

(2) 県内での取り組み例②

2021年7月KBC学園未来高校沖縄は国内最大級の高校生対抗eスポーツ大会である「ステージゼロ」の九州・沖縄ブロックで優勝し全国大会への出場を果たした。

同大会はトップスポンサーが日本コカ・コーラ株式会社、昨年の決勝大会はテレビ東京系列で特別番組も放送され特に若年層に注目される大会である。今年は全国から過去最多、1,960校5,675人のエントリーがあった。

KBC学園未来高校では、eスポーツは仲間とチームワークやコミュニケーションを育めるスポーツとして捉えており、今後も生徒たちの活動を継続サポートしていく方針だ。

また同高では、eスポーツが持つ性別や年齢など、様々な区別など関係なくダイバーシティー(多様性)を尊重し仲間と楽しめるツールとして教育にも適したものであると考えている。

8. 県内の課題、そして提言

県内の課題と課題への対応、そして沖縄県が今後もさらに成長が見込まれる世界のeスポーツ成長市場を取り込んでいくための提言をまとめる。

(1) 課題と課題への対応

① 地理的な距離の問題

eスポーツは通信でも対戦することができ国内、海外問わず遠く離れた相手ともeスポーツを楽しむことができるのも魅力の一つである。しかしコンマ1秒を争うようなゲームタイトルによってはゲームサーバーからの距離によって不利となることがある。例えば東京で行われる大会に沖縄から通信で参加した場合、ゲームのサーバーが東京にあると沖縄から遠隔で参加する選手は不利になる。現在、通信で利用されている高速の光回線であったとしても、コンマ1秒の世界

で対戦しているゲームタイトルでは物理的な距離が影響を与える。沖縄に住んでいるeスポーツのプロ選手は通信で参加した場合、不利となるため、どうしても大会の開催地に移動しなければならないという負担感があるようだ。

ただし、沖縄県でeスポーツの全国大会や世界大会などが開催された場合、沖縄は島嶼であり、国内、海外問わず参加者は通信での参加は不利となると判断して、実際に現地に行き大会に参加しようと考えるはずだ。そういった面では、多くの方に沖縄を訪れてもらえる可能性が高く、観光客誘致という観点からはメリットとして捉えることができる。

② 教育現場での普及促進と金銭的な負担

競技人口の増加や将来の有望なeスポーツ選手の育成を図るためにも中学校や高校、大学などへ部活動として正式に認めるようeスポーツ関連団体としても積極的に働きかけているものの、学校によって対応が違うようだ。先述したKBC学園未来高校のように、eスポーツを教育に積極的に取り入れる学校もあれば、eスポーツを部活動として認めることはできないという学校もある。

最近では欧米を中心にeスポーツはインドスポーツと位置づけ教育現場では積極的に取り入れている地域もある。メリット、デメリットの両方があると思われるが、県内の教育現場でも今後、統一した見解やルールを示して取り組みを進めていくことが大事だと思われる。

また、eスポーツを楽しむためには、どうしてもPCを購入する必要がある。一般的なデスクトップパソコンでも操作は可能であるものの、eスポーツ向けの「ゲーミングPC」と言われる高性能なPCの利用が推奨されており最低価格は約15万円からというのが現状だ。こういった初期導入コストも学生向けのeスポーツ普及を進めるためには課題となるだろう。

さらに、学生スポーツで、仮に全国大会に出場ともなれば一般的な野球やサッカーなどのスポーツであれば各組織団体や協会な

どから移動費用などの一部補助金が支給されることもあるようだが、残念ながらeスポーツに関しては完全に自己負担となることが一般的なようだ。

今後、eスポーツにおいても全国大会などの移動費用等には、行政が一部支援するなどの仕組みづくりが望まれる。

(2) 沖縄でeスポーツの成長市場を取り込んでいくための提言

先述の「県内の取り組み例①」で記載した、国際大会「アジアeスポーツツーリズム OKINAWA 2019」では県外から約4千人、海外から7百人の参加がありeスポーツというコンテンツが世界で人気があり今後、県の観光業に大きく貢献する可能性を秘めていることが分かった。

そこで県として今後、国内外のeスポーツ市場の成長を取り込んでいくための提言を行いたい。

① 興行ビザ申請取得手続きの簡素化

現在、eスポーツの世界大会を開催する際、海外からエントリーする選手は興行ビザを取得し来日することとなる。興行ビザは一般的な観光ビザとは違い、本人ではなく興行の主催者が申請、取得することになっている。そのため大規模な大会になればなるほど主催者側の事務負担は大きなものになる。

そこで、もし仮に“沖縄県では興行ビザの取得が簡素化”される、もしくは2011年7月に国内初で導入された中国人個人観光客向けに導入された数次ビザのように「沖縄に1日以上滞在した旅行者は以後3年間ビザが有効となり来日する際のビザ取得手続きが不要」という制度の興行ビザ版ができた場合、国内のeスポーツ競技大会の主催者は海外招待選手などの興行ビザ取得の負担が減り国際大会を開催しやすい地域として魅力が高まるものとみられる。

これは海外から来日するeスポーツプロ選手の立場からも日本国内の大会への参加が容易になりメリットは大きい。このように規制を緩和することで国内のeスポーツ市場自体が大きく盛り上がっていく可能性もあるだろう。

② 沖縄をeスポーツ強化合宿(キャンプ)地の聖地に一般的な社会人、学生スポーツなどでも沖縄県は冬でも温暖な気候であるというメリットを活かし強化合宿が盛んな地域である。実はeスポーツにおいても、リゾート地としての沖縄のブランド力からリーグに所属する多くのプロ選手が県内で強化合宿を行っている実績がある。県内のeスポーツ関連団体でも、プロチームや選手から直接「県内で通信環境の良いホテルはどこか教えて欲しい」という問い合わせを多数受けている。

沖縄は、すでにプロ野球やJリーグのキャンプ地として知名度が高いように、今後「eスポーツ合宿といえば沖縄だ」というイメージづくりができれば沖縄県が目指す再訪者(リピーター)の増加を図ることも可能となる。このイメージづくりのための課題として、県内でeスポーツ競技の周知を広げることや、県内各ホテルなどの通信環境の整備、さらには県内に中規模クラスのeスポーツ専用の競技場等の整備が望まれる。

③ 「ResorTech Okinawa」開催に合わせたeスポーツ国際大会の開催

2019年より沖縄コンベンションセンターでプレ開催が行われたResorTech Okinawaは、eスポーツとの親和性が高いといえるだろう。今後はResorTech Okinawaのイベント開催に合わせてeスポーツの国際大会を開催することで、国内外eスポーツファンへ「eスポーツ=沖縄」というイメージを浸透させることができる。またResorTech Okinawaの出展者、参加者のすそ野が広がる可能性もあり、同時開催による相乗効果も期待できる。

沖縄県では今後、eスポーツの本格的な普及に向けて多くの課題はあるものの、官民が連携した新たなコンテンツとしてeスポーツを活用することが必要となってくるであろう。さらに近い将来、沖縄アリーナや本島東海岸で建設が検討されている大型MICEを活用し、大規模なeスポーツの東アジア大会、そして世界大会が開催されることも期待したい。

(以上)

令和3年度下請取引適正化推進講習会を開催します(オンライン形式)

内閣府沖縄総合事務局では、毎年11月の「下請取引適正化推進月間」で下請取引の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法等の普及・啓発事業を集中的に行っています。この度、インターネットを活用したオンライン形式による講習会(ライブ開催)を開催しますので、お知らせします。

1. 日時 : 令和3年11月11日(木) 13:30~15:30
2. 開催方法: オンライン(Microsoft Teams)方式
3. 主催者: 内閣府沖縄総合事務局(総務部公正取引室、経済産業部中小企業課)
4. 参加対象: 物品の製造(加工を含む。)、修理、情報成果物の作成又は役務提供(建設業を除く。)を業とする事業者等(個人・法人を問いません)
5. 参加申込み
 申込み期間: 令和3年9月1日~10月20日
 参加費: 無料(通信料は参加者負担)
 申込み方法: 下記の沖縄総合事務局ホームページより申込み
 ※オンラインソフトは「Microsoft Teams」を使用します。希望者には、事前に通信テストをします。詳細は沖縄総合事務局ホームページをご参照ください。
6. 内容
 (1)下請代金支払遅延等防止法の概要
 (2)下請中小企業振興法の概要
 (3)下請かけこみ寺事業について
 (4)インボイス制度について
 (5)質疑応答

【お問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課 担当:野原、嘉数
 電話(直) 098-866-0035 メール: oki-tenkataisaku@meti.go.jp

▶お申込みはこちらから

内閣府沖縄総合事務局
 ホームページ
 URL: http://www.ogb.go.jp/keisan/3353/210812_01



第3回省エネチャレンジカップの提案募集を開始しました

省エネアイデア 大募集!

応募期間 2021.8.16~11.26

わが国では2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする、「カーボンニュートラル」を達成し脱炭素社会を実現するという大胆な目標を掲げ、ビジネス主導の環境と経済の成長戦略に積極的に取り組んでいます。

また、沖縄県では、温暖化対策実行計画の策定や、SDGs活動を行う企業の増加等、持続可能な社会の実現に向けて着実に歩みを進めています。こうした状況を踏まえ、民生部門への省エネルギー対策は脱炭素社会や持続可能な社会を達成するためにも重要な課題となっています。

そこで沖縄県内における、より一層の「省エネ意識」の啓発、エネルギー課題の解決を目的に、沖縄の気候風土に適した省エネ対策アイデアを募集いたします。

第3回 省エネチャレンジカップ

～みんなで考えよう! 持続可能な沖縄～



募集期間 令和3年8月16日(月)
 ~令和3年11月26日(金) 必着

応募資格 県内の、大学院生、大学生、
 専門学校生、高等専門学校生(専攻不問)

主催: 内閣府沖縄総合事務局

協賛(順不同):



後援(順不同): 沖縄県・琉球大学・沖縄工業高等専門学校
 ・公益社団法人沖縄県工業連合会・一般社団法人日本電気協会沖縄支部
 ・一般財団法人省エネルギーセンター・一般社団法人沖縄県建築士事務所協会
 ・生活協同組合コープおきなわ・株式会社琉球新報社・株式会社沖縄タイムス社
 ・琉球朝日放送株式会社・琉球放送株式会社・沖縄テレビ放送株式会社・NHK沖縄放送局

【お問い合わせ先・運営事務局】

株式会社ブレイン沖縄 担当者: 上森(かみもり)
 電話(直) 098-862-6269 メール: syouene@brain-ok.co.jp

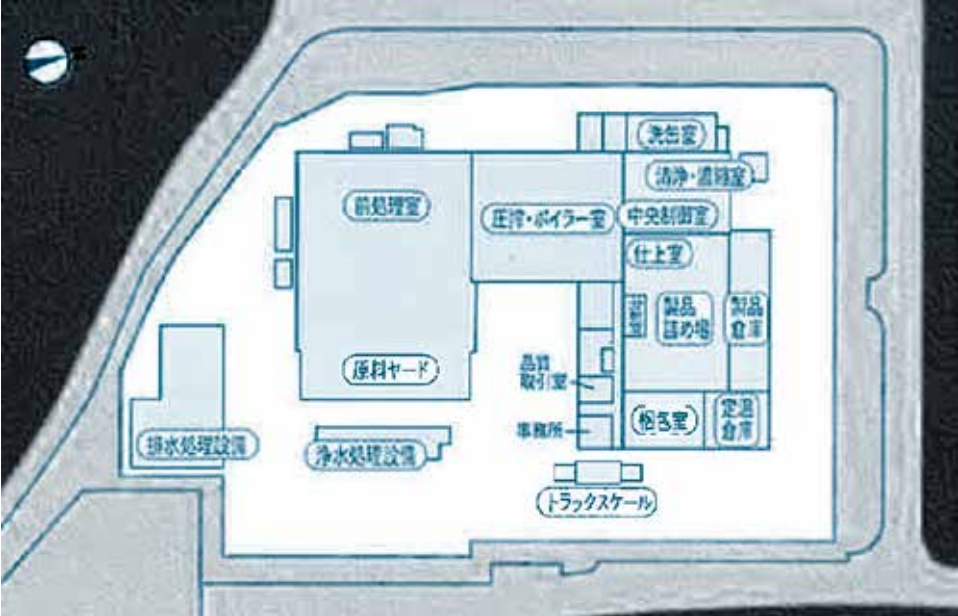
▶詳細はこちらから

内閣府沖縄総合事務局
 ホームページ
http://www.ogb.go.jp/keisan/ene-cup/210816_01

県内大型プロジェクトの動向 Vol.140

事業名：伊平屋村製糖工場

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	伊平屋村
事業主体	主体名：伊平屋村 所在地：沖縄県島尻郡伊平屋村字我喜屋251 電話：0980-46-2001(伊平屋村 農林水産課)
事業目的	「最新の製糖技術を備えた設備で、地産の発展と産業人材の育成」に寄与する。
工事期間	2017年5月～2020年12月
工事費	約51億円
施設概要	<p>所在地：伊平屋村字田名921番地 敷地面積：約17,516㎡ 建築面積：5,314.06㎡ 処理原料：チョップドケーン 主要設備：前処理(比重選別方式)、圧搾、ボイラー、清浄、濃縮、仕上濃縮、製品詰場、海水取水、浄水、排水処理 原料処理能力：50トン/日</p> <p>■施設配置図</p> 
	(図は伊平屋村 農林水産課 提供)
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年5月 新伊平屋村製糖工場測量・調査・土木設計業務着手 ・2017年11月 造成工事着手 ・2019年1月 製糖施設(含みつ糖製造)新築工事(1工区)着手 ・2019年8月 ヤード屋根工事着手 ・2020年2月 排水処理棟・浄水処理棟・海水ポンプ棟工事着手 ・2020年12月 工事完了・引渡 ・2021年1月 操業開始 ・2021年7月 落成式

<p>伊平屋村 の製糖業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戦前から戦後にかけては各区のサターヤーにおいて製糖を行っていたが、村民、行政、農協組合の団結により琉球政府へ申請して、1955(昭和30)年3月に15トン工場が完成。各区で維持されていたサターヤーは統合される。 ・1960(昭和35)年に30トン工場へ増設、1965(昭和40)年に現在の基となる50トン工場となる。 ・今回、国の「沖縄振興特別推進交付金事業」、県の「沖縄県含みつつ糖製糖施設近代化事業」の補助事業を活用して、新たな製糖工場を建設。 ・新工場は、品質向上を考慮したクリーンルーム等衛生設備や、原料の劣化を防ぐためのヤード屋根の設置、全国でここにしかない比重選別前処理設備を完備し、排水処理施設等環境に配慮した施設となっている。 ・製糖業は、村経済を支える産業であり、村内の雇用確保、操業期間の島内外の季節工員の雇用、運搬業や各種産業への経済波及効果は村産業の核として多岐に渡っている。 ・新工場の完成により、村農家の生産基盤の確保及び製糖業の安定操業に寄与すると期待されている。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

工場全景①



工場全景②



圧搾設備



製品詰場



(写真は伊平屋村 農林水産課 提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2021年7月

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数は低水準での推移が続く
消費関連では、百貨店売上高は低水準での推移が続く

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は、台風停滞による悪天候、新型コロナウイルス感染拡大による来店客数減少などにより2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、営業時間短縮による集客減、緊急事態宣言延長による消費マインド低下などにより、既存店ベースでは6カ月連続で前年を下回った。全店ベースは2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、世界的な半導体不足に加え、新型コロナウイルスの影響で海外からの部品調達が滞ったことなどにより前年を下回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でエアコン、白物・電子レンジなどが減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。

建設関連では、公共工事請負金額は、国、県は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(6月)は、非居住用が減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(6月)は、給与が減少したことから5カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数、主要ホテルの計数は、前年7月にGo To トラベルや、おきなわ彩発見などが実施された反動により減少に転じた。新型コロナ前の2019年と比較すると、引き続き大幅な減少が続いている。

総じてみると、消費関連は新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は住宅関連などの民間工事に一服感みられ弱含んでいること、観光関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しており、県内景気は後退している(7カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、台風停滞による悪天候、新型コロナウイルス感染拡大による来店客数減少などにより、2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、営業時間短縮による集客減、緊急事態宣言延長による消費マインド低下などにより衣料品、住居関連が減少したことから、既存店ベースでは6カ月連続で前年を下回った。全店ベースは2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、世界的な半導体不足に加え、新型コロナウイルスの影響で海外からの部品調達が滞ったことなどにより前年を下回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でエアコン、白物・電子レンジなどが減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部で持ち直しの動きがみられるも、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより引き続き弱含む動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(6月)は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(6月)は、持家、貸家、分譲は増加したが、給与は減少したことから5カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは13カ月連続で前年を下回り、生コンは13カ月連続で前年を下回った。鋼材は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年を下回り、木材は需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから前年を上回った。

先行きは、民間工事に再開の動きがみられるものの、一部の資材価格が上昇していることなどから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、4カ月ぶりに前年を下回った。国内客が減少し、外国客は引き続き0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに4カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月連続で前年を下回り、売上高は5カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の継続による人的移動制限に加え、台風停滞による悪天候も悪化に転じた要因の一つと考えられる。

先行きは、世界各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの収束時期は依然として不透明であり、外国客が動き出すのは時間を要しよう。国内においても、新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、人的移動制限の大幅な緩和は見込めないことから、引き続き低水準での推移が続くものとみられる。一方で、新型コロナウイルスのワクチン接種は今後一層進むことが見込まれることから、秋口以降は徐々に回復することが期待される。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比4.9%増となり4カ月連続で前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業や製造業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.84倍と、前月より0.04ポイント下落した。完全失業率(季調値)は4.5%と、前月より0.8%ポイント悪化した。

消費者物価指数は、交通・通信などの下落により前年同月比0.1%減と4カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が1件で前年同月を4件下回った。負債総額は1億5,400万円で、前年同月比82.1%減となった。

2021.7

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2021.5 - 2021.7)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 20.8	▲ 11.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.2	▲ 2.7
(3) スーパー(全店)(金額)	0.7	▲ 0.8
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.1	▲ 2.0
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 14.6	▲ 11.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 0.3	0.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) ▲ 24.5	(4-6月) ▲ 25.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) ▲ 0.8	(4-6月) ▲ 17.0
(4) 建設受注額(金額)	▲ 3.6	0.7
(5) セメント(トン数)	▲ 33.2	▲ 26.6
(6) 生コン(m ³)	▲ 27.6	▲ 28.1
(7) 鋼材(金額)	▲ 17.1	▲ 12.4
(8) 木材(金額)	2.0	6.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 9.7	30.7
うち外国客数(人数)	0.0	0.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 6.7 (実数) 20.9	(前年同期差) 3.5 (実数) 16.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 26.1	43.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	P▲ 72.6	P▲ 26.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 13.6	13.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 18.6	23.3
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	4.9	6.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.84	(実数) 0.85
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.1	▲ 0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 9.4	(4-6月) 16.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
 県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
 企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

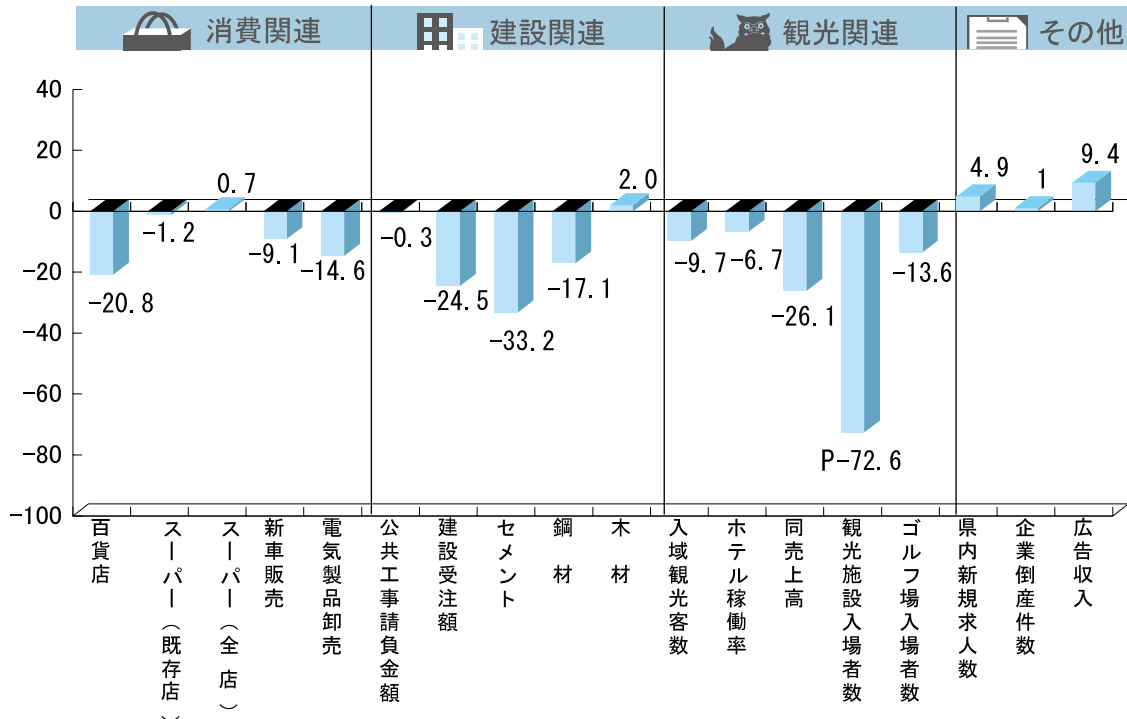
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

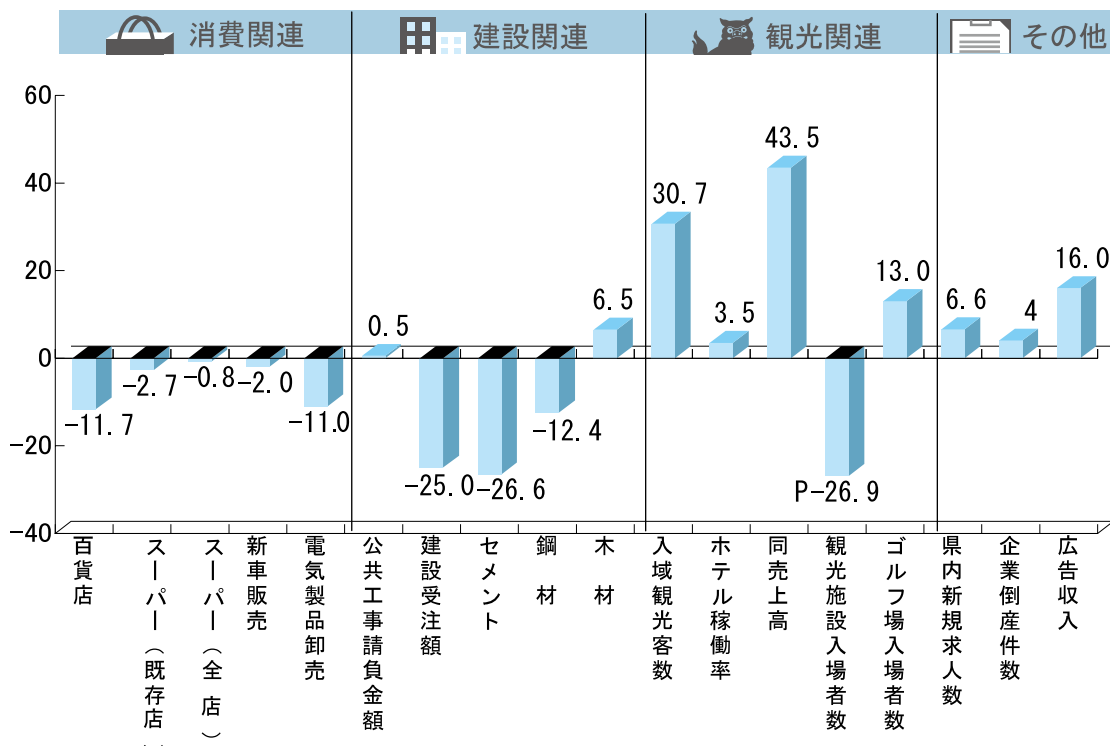
(注8) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

項目別グラフ 単月 2021.7



(注) 広告収入は21年6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2021.5~2021.7



(注) 広告収入は21年4月~21年6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

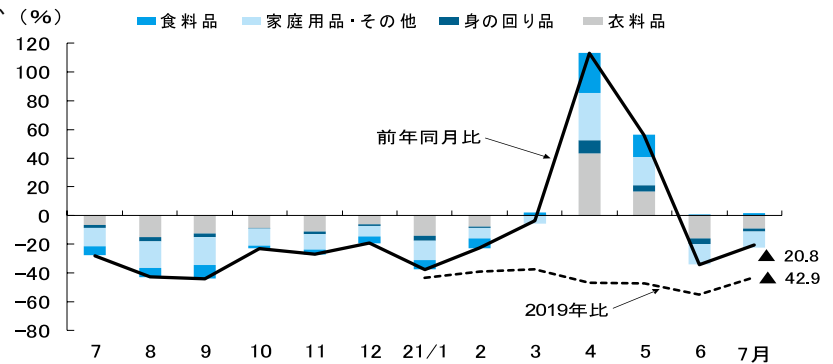
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、台風停滞による悪天候、新型コロナウイルス感染拡大による来店客数減少などにより、前年同月比20.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同4.7%増)が増加、家庭用品・その他(同39.5%減)、身の回り品(同28.1%減)、衣料品(同30.5%減)が減少した。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は42.9%の減少となった。

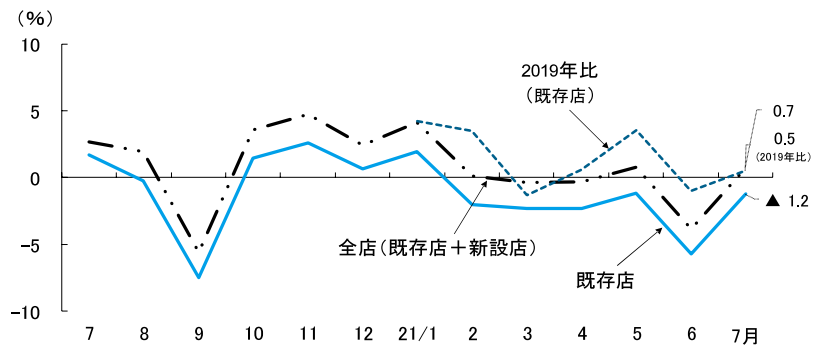


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.2%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、外出自粛に伴う巣ごもり需要の継続により同1.8%増となった。営業時間短縮による集客減、緊急事態宣言延長による消費マインド低下などにより、衣料品は同13.1%減、住居関連は同9.3%減となった。
- 全店ベースでは、同0.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは0.5%の増加となった。



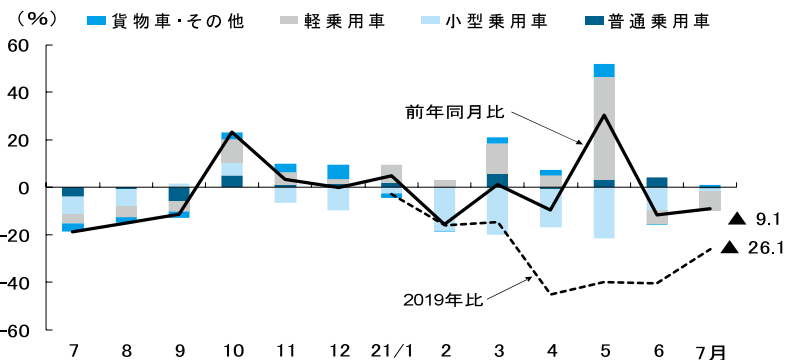
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- 新車販売台数は4,316台で前年同月比9.1%減と2カ月連続で前年を下回った。世界的な半導体不足に加え、新型コロナウイルスの影響で海外からの部品調達が滞ったことなどにより前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は2,348台(同5.3%減)で、うち普通乗用車は649台(同3.7%増)、小型乗用車は1,554台(同4.5%減)であった。軽自動車(届出車)は1,968台(同13.2%減)で、うち軽乗用車は1,505台(同19.9%減)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、26.1%の減少となった。



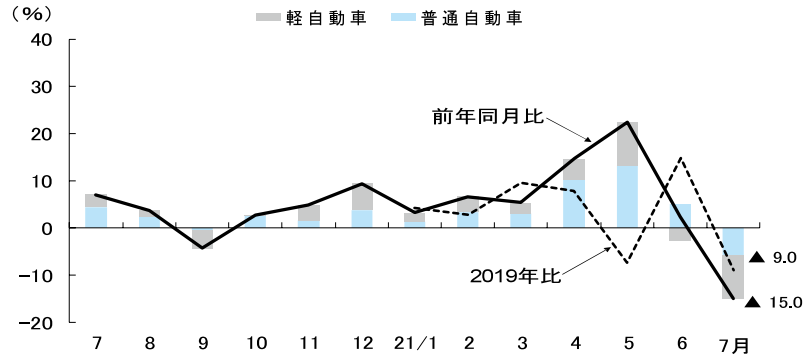
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

10カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万9,144台で前年同月比15.0%減と10カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,914台(同14.4%減)、軽自動車は1万1,230台(同15.5%減)となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、9.0%の減少となった。



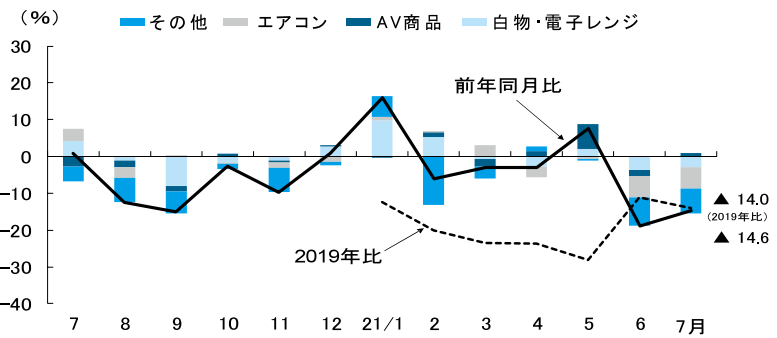
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でエアコン、白物・電子レンジなどが減少したことなどから、前年同月比14.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同14.4%増、BDレコーダーが同7.5%減、エアコンが同19.6%減、白物では冷蔵庫が同4.1%減、洗濯機が同22.0%減、その他は同19.8%減となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、14.0%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

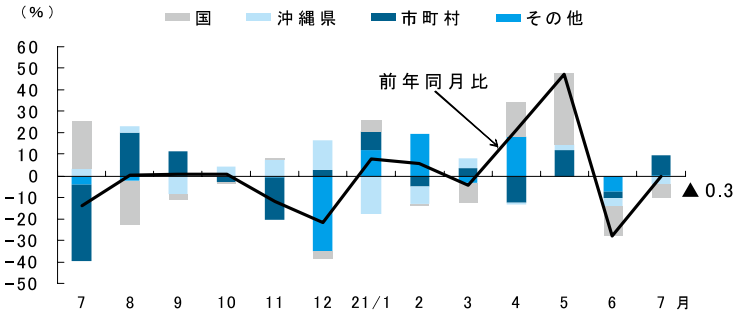
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、444億3,965万円で、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから前年同月比0.3%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、市町村(同37.6%増)、独立行政法人等・その他(同41.9%増)は増加し、国(同10.6%減)、県(同22.0%減)は減少した。



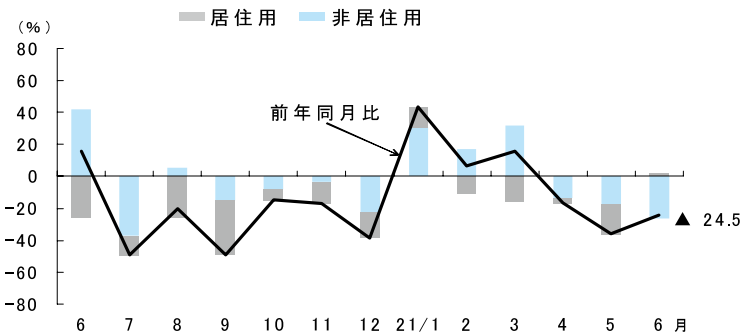
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で減少

- 建築着工床面積(6月)は12万1,597㎡となり、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから前年同月比24.5%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同4.3%増となり、非居住用は同42.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、運輸業用などが増加し、不動産業用や教育・学習支援業用などが減少した。



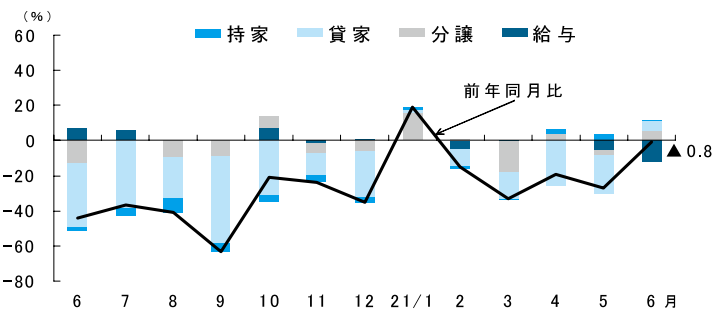
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(6月)は761戸となり、持家、貸家、分譲は増加したが、給与は減少したことから前年同月比0.8%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(229戸)が同0.4%増、貸家(394戸)が同12.6%増、分譲(137戸)が同44.2%増と増加し、給与(1戸)が同98.9%減と減少した。



出所:国土交通省

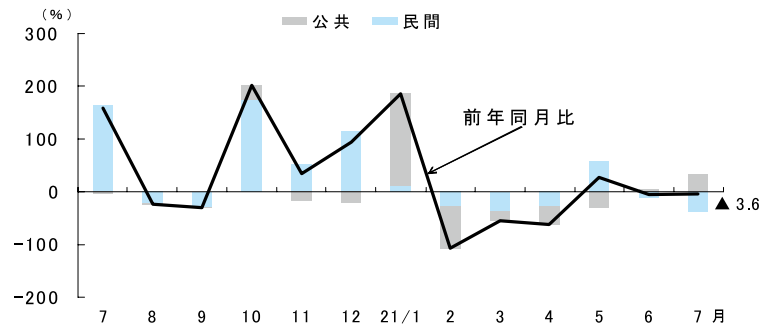
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比3.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同173.4%増)は2カ月連続で増加し、民間工事(同46.6%減)は2カ月連続で減少した。



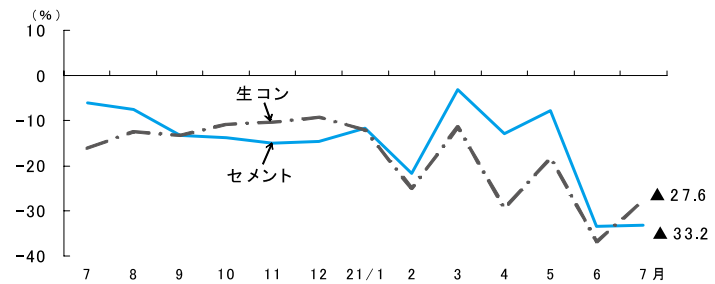
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは13カ月連続で減少、 生コンは13カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は5万8,267トンとなり、前年同月比33.2%減と13カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は9万2,978m³で同27.6%減となり、13カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、防衛省向けや庁舎関連向けなどが減少した。民間工事では、電力関連向けなどが増加し、宿泊施設向けや分譲マンション向けなどが減少した。

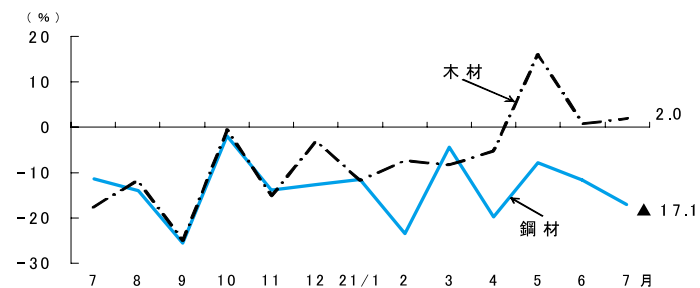


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は22カ月連続で減少、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年同月比17.1%減と22カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから同2.0%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

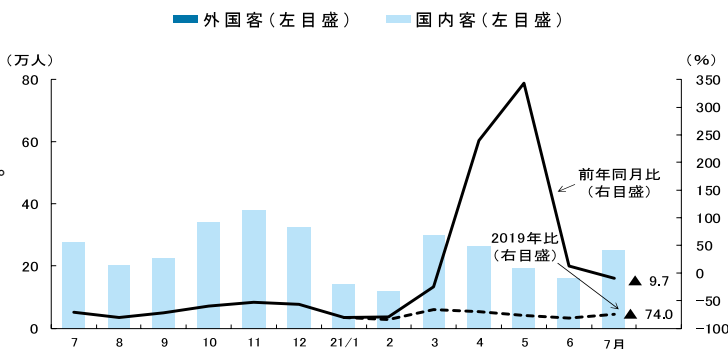


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

4カ月ぶりに減少

- ・入域観光客数は、25万400人(前年同月比9.7%減)となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別では、空路は24万9,400人(同9.7%減)となり4カ月ぶりに前年を下回った。海路は1,000人(同16.7%減)となり2カ月連続で前年を下回った。
- ・沖縄県や一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されたことや、Go Toトラベル等の旅行需要喚起策が一時停止されていること、台風停滞による航空便の欠航などから、前年同月を下回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は74.0%の減少となった。

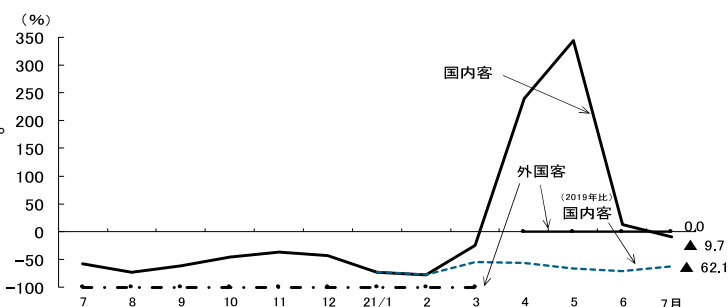


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人】(前年同月比)

国内客が減少、外国人は16カ月連続で0人

- ・国内客は、25万400人(前年同月比9.7%減)となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・外国人は、2020年4月以降16カ月連続で0人となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は62.1%の減少、外国人は全減となった

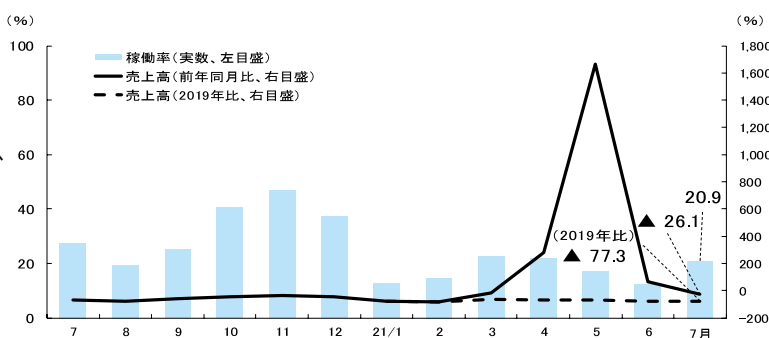


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに4カ月ぶりに減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は20.9%と前年同月差6.7ポイント下落、売上高は前年同月比26.1%減となり、稼働率、売上高ともに4カ月ぶりに前年を下回った。那覇市内ホテルの客室稼働率は22.2%と同1.8%ポイント下落、売上高は同30.4%減、リゾート型ホテルの客室稼働率は20.4%と同8.7%ポイント下落、売上高は同25.5%減と、那覇市内、リゾート型ともに稼働率、売上高が4カ月ぶりに前年を下回った。おきなわ彩発見やGo Toトラベルなどの旅行需要喚起策が奏功した2020年との比較であるが、緊急事態宣言等の人的移動制限に加え台風停滞による悪天候が大きく影響した。新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は77.3%の減少、那覇市内ホテルは83.2%減少、リゾート型ホテルは76.2%減少となった。



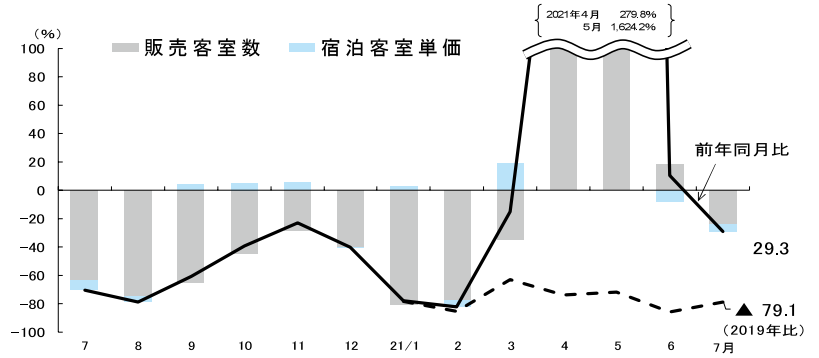
出所:リゅうぎん総合研究所(注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月ぶりに減少

・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに減少し、前年同月比29.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。那覇市内ホテルは販売客室数、宿泊客室単価ともに減少し、同36.5%減と4カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルの販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同28.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は79.1%の減少、那覇市内ホテルは85.7%減少、リゾート型ホテルは78.1%減少となった。

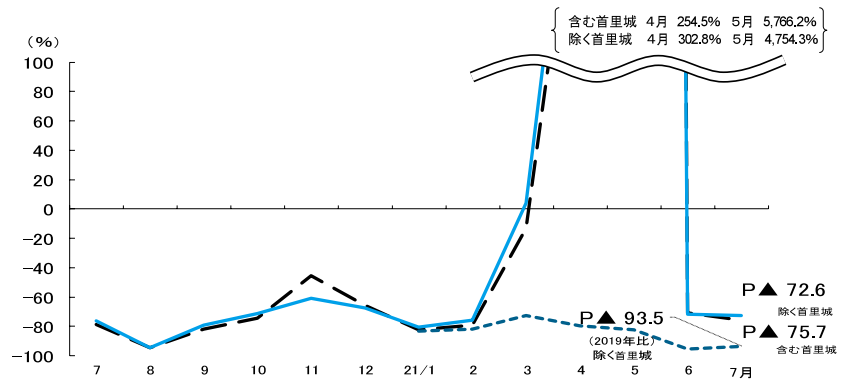


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数(除く首里城、速報値)は、前年同月比72.6%減となり2カ月連続で前年を下回った。首里城を含むベースは、同75.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
 ・沖縄県や一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続されたことにより、県立施設が原則全面休館となったことが大きく影響した。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、首里城を除くベースは93.5%の減少、首里城を含むベースは94.9%減少となった。

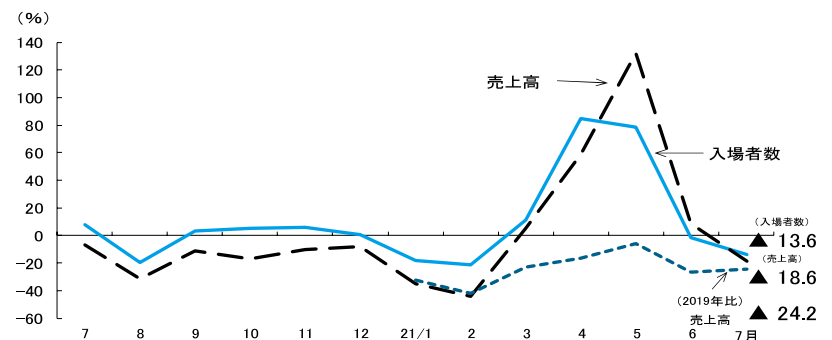


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は2カ月連続減少、売上高は5カ月ぶりに減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比13.6%減と2カ月連続で前年を下回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は4カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同18.6%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
 ・台風停滞等の悪天候により休業やキャンセルがあり入場者や売上に大きく影響した。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は7.0%減少(県内客は増加、県外客は減少)、売上高は24.2%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

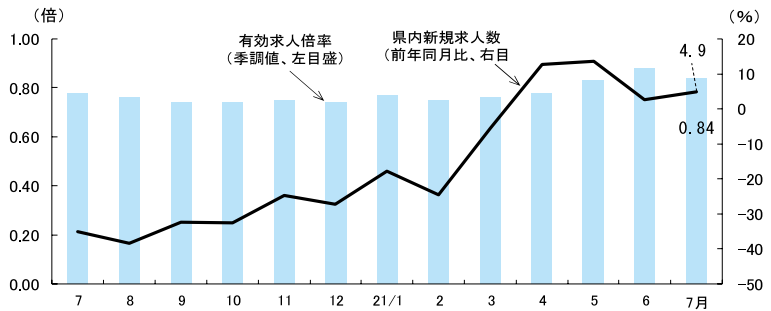


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は下落

- ・新規求人数は、前年同月比4.9%増となり4カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や製造業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.84倍と、前月より0.04ポイント下落した。
- ・労働力人口は、75万2,000人で同0.4%増となり、就業者数は、72万人で同0.7%減となった。完全失業者数は3万2,000人で同33.3%増となり、完全失業率(季調値)は4.5%と、前月より0.8%ポイント悪化した。



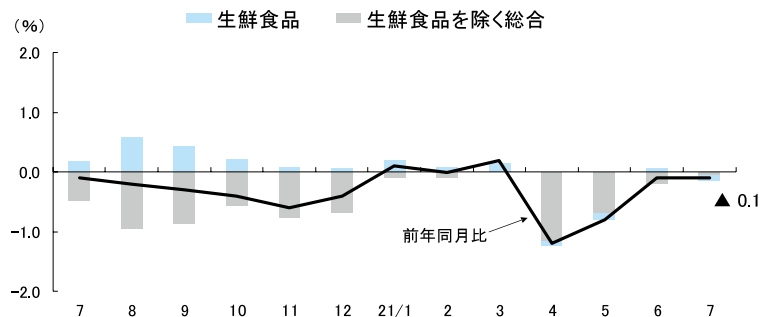
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.1%減と4カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は前年と同水準となった。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道などは上昇し、交通・通信などは下落した。

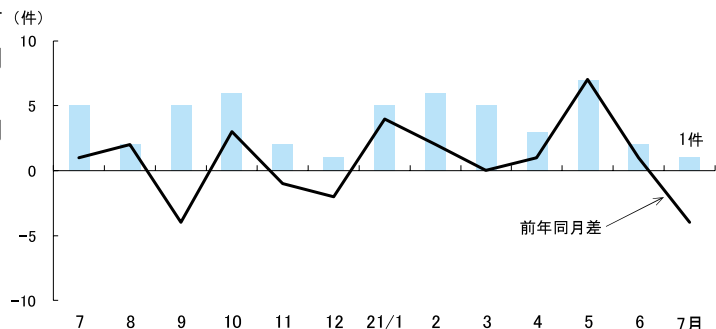


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、1件で前年同月を4件下回った。業種別では、サービス業1件(同2件減)となった。
- ・負債総額は1億5,400万円となり、前年同月比82.1%減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

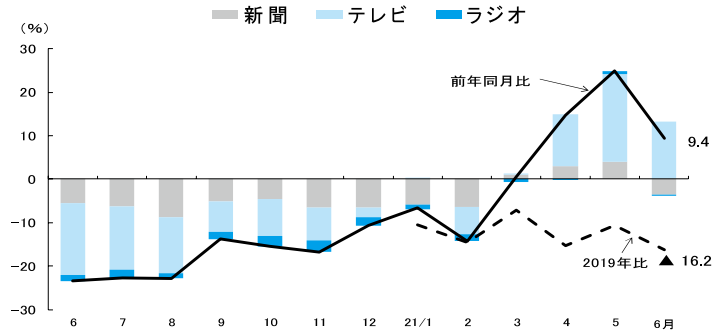
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で増加

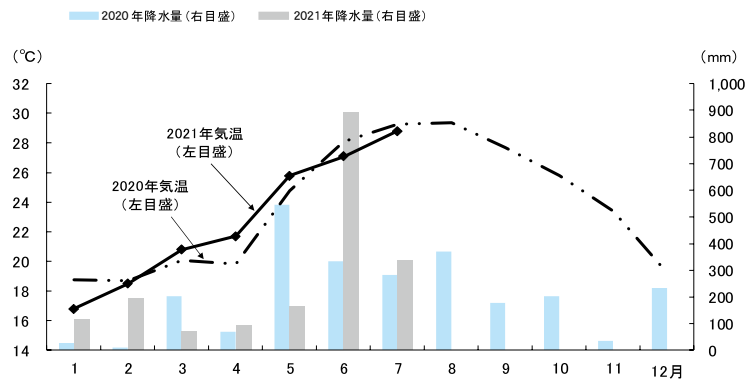
- ・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比9.4%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・2020年3月から新型コロナウイルス感染症によるイベントなどの中止を受けて、広告収入の減少が続いていた反動で増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、16.2%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.8℃となり、前年同月(29.3℃)より低く、平年(29.1℃)より低かった。降水量は337.5mmで前年同月(281.0mm)より多かった。
- ・高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、湿った空気の影響で大雨となった所や台風第6号の影響で大荒れや大雨となった所があった。平均気温は平年より低く、降水量は平年より多く、日照時間は平年より少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



人事評価制度

意欲と生産性向上期待

琉球銀行 法人事業部 調査役
中村 有希

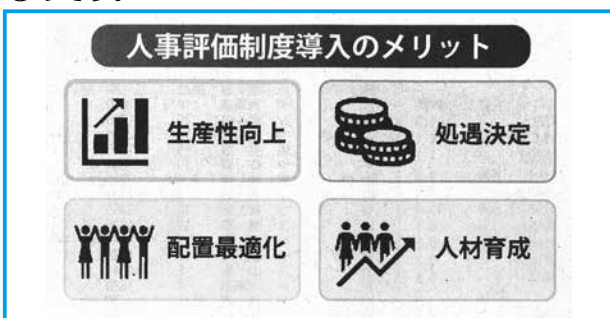
長期的な経済成長を継続していくためには、生産性を高めた産業の拡大が必要です。また、その要となる労働者の収入や就業機会を平等にした、働きがいのある環境をつくるのが重要です。

企業が従業員を平等に評価する人事評価制度を導入することは、働きがいのある環境の一つと捉えることができます。

人事評価制度を導入するメリットとして①企業理念や経営目標など、企業の進むべき道や求める人物像を明確に示すことで生産性や業績が向上する②客観的な指標で評価の偏りを防ぎ、適切な処遇を決定できる③従業員一人一人の能力や強みを客観的に評価し、最適な人員配置ができる④評価基準と処遇を明確にすることで従業員が「頑張れば評価される」と認識し、自発的な成長が期待できる一などが挙げられます。

適切な人事評価制度の導入で従業員の納得度が増し、モチベーション向上や労働生産性の向上が期待できます。

また、人事評価制度の導入と適正運営はSDGs(持続可能な開発目標)とも深い関係があります。SDGsの17の目標のうち8番目に「働きがいも経済成長も」という項目があります。これは「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する」という目標です。私たちにも身近な人事評価制度が、グローバルな取り組みにもつながっているのです。



再生可能エネルギー

化石燃料減で環境保護

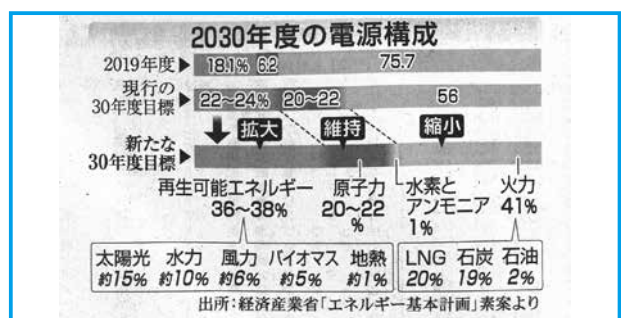
琉球銀行 大道支店長
竹越 康一郎

今年7月、経済産業省からエネルギー基本計画の素案が公表されました。素案では、2030年度の総発電量の36～38%を再生可能エネルギーで賄うことが示されています。再生可能エネルギーとは、太陽光、風力、その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができるものと認められるものとして政令で定められるもの、と定義されます。具体的には太陽光や風力、水力、動植物由来の生物資源であるバイオマス等です。

素案の背景には、地球温暖化問題があります。近年、世界各地で局地的な豪雨や大型台風等の異常気象による洪水、山火事等の災害が発生しています。その対策として、地球温暖化の原因と考えられている二酸化炭素などの温室効果ガスを多く排出する石炭等による発電量を縮小。再生可能エネルギーによる発電量を拡大することで、異常気象拡大を抑え、生活環境や経済活動への影響を抑制しようとするもので世界的にも同様の流れが加速しています。

県内でも電力会社や企業、自治体による脱炭素社会実現に向けた包括連携協定や、再生可能エネルギー発電所の稼働等の新たな動きがみられます。

このような世界の動きは、私たちのライフスタイルにさまざまな変化をもたらすと予想されます。次世代を生きる人々の生活や地球環境を維持し、保護するためにも、できることや始められることを、私たち一人一人が改めて考えるきっかけにしたいものです。





韓国発の流行

エンタメ輸出を国策に

琉球銀行 証券国際部

神里 彩香

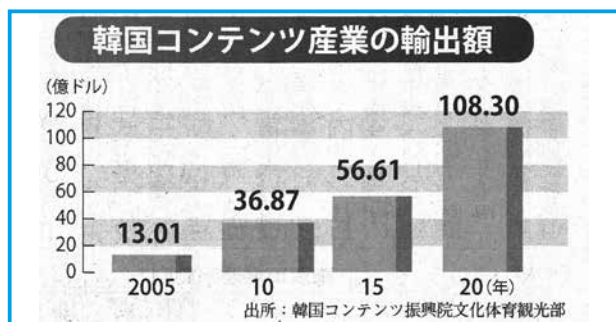
楽曲が米ビルボードチャートで数週間にわたり1位を獲得し、世界的アーティストとなったBTSは、韓国出身の音楽グループです。ここ十数年で韓国ドラマや映画等をよく目にします。なぜ韓国発コンテンツが流行しているのか。それは1997年の「アジア通貨危機」が一因です。

急激な通貨価値の下落で、産業の集約や新しい産業構築を迫られました。そこで国策として、文化等エンターテイメントに関するコンテンツの輸出に力を入れました。結果、2005年に約13億ドルだったコンテンツ産業の輸出額は、20年には8.3倍の108億3千ドルに拡大しました。

初期は音楽や映画等の芸能コンテンツでしたが、今はゲームなどのソフトウェアコンテンツに移行しています。どれも物理的資源を要しないというのも戦略の一つです。またこれらのコンテンツで、韓国のブランドイメージが向上し韓国製品の輸出拡大にもつながりました。

韓国が海外をターゲットとした理由の一つに、国内マーケットの狭さがあります。日本の人口約1億2千万人に対して、韓国の人口は日本のおおよそ半分。国内だけでは通貨危機から経済や国民を守ることができなかったのです。

コロナ禍を乗り越えた時、私たちはこれまで通りの経済活動で以前の生活を取り戻せるのでしょうか。前例を踏襲する経済政策や戦略ではなく、新しい手法や考え方、リスクの取り方を想像しなければならない時期にきているのかもしれない。



金融リテラシー

教育課程での学び必要

琉球銀行 リテール事業部

藏 才子

昨今、資産運用を始める人が増えてきています。増加の理由は、長引く日本の低金利や老後資金2千万円問題などを背景に、若年層を中心に証券口座開設数が増えたからだと言われています。

2019年8月に金融広報中央委員会(事務局:日銀)が実施した「金融リテラシー調査」が公表されています。金融リテラシーとは、金融に関する知識や金融知識を活用する能力のことです。

金融リテラシー調査にみる沖縄県の特徴として、金融に関する正誤問題で正解率が全国最下位であることや、お金を借り過ぎていると感じている人の割合が最も多い県であることが挙げられます。緊急時に備えた資金を確保している人の割合が低く、消費者ローンを利用している人が多いことも特徴的です。

また、学校で金融教育を行っていくべきだとの考えを持つ人の割合も、全国3位と高いことが分かります。

預金だけで資産形成ができたという歴史的背景もありますが、他の先進国と比較しても日本は教育課程において、資産運用や資産形成について学ぶ機会が少ないと言えるでしょう。

自助努力で資産形成が必要となっている現代社会では、今後、教育課程でベースとなるような金融知識を学ぶ機会が重要です。金融に関する学びの場を提供するのは金融機関だけではなく、民間企業や、各市町村などの地方自治体が連携し、できる限り多く学びの場を提供するということが大切でしょう。

	全国順位
金融リテラシー・正誤問題25問の正答率	47位
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	46位
消費者ローンを利用している人の割合	3位
お金を借り過ぎていると感じている人の割合	1位
学校で金融教育を行うべきと思っている人の割合	3位

※出所：金融広報中央委員会(事務局:日銀) 金融リテラシー調査(2019年)を基に作成



事業所税

那覇市 課税団体に指定

琉球銀行 総務部 調査役
与儀 久子

事業所税という税金をご存じでしょうか。おそらく多くの方には、なじみのない税金かもしれません。

事業所税とは東京都23区や人口30万人以上の都市、政令指定都市などで一定規模以上の事業所を営む個人や法人に課される地方税のことです。

人口や企業が集中することによって著しく都市機能が低下し、交通・防災・公害などの都市問題が発生します。これらの都市環境の整備や改善に必要な財源の確保を図る目的で、1975年度に創設されました。

県内では人口30万人を超える那覇市が事業所税の課税団体となっています。指定都市等に所在する事務所・事業所の面積の合計が千平方メートルを超える場合、もしくは従業員の合計が100人を超える場合の給与総額に課税される仕組みです。

新たに事業所等を開設する場合や他市町村から移転する際は、その規模が事業所税の課税対象に該当しないか留意する必要があります。

法人は事業年度終了の日から2ヶ月以内、個人は3月15日までの納付期限内に、自ら納付すべき事業所税の課税標準額や税額を算出し、指定都市等に申告書を提出する必要があります。

納付方法は指定金融機関の窓口で納付する方法や自宅やオフィスからインターネットを経由して行う電子申告、電子納付する方法があります。事務効率化の観点からも電子申告、納付の利用が増えてきているようです。

事業所税の概要		※那覇市HP参照	
課税区分	資産割	従業者割	
課税対象	事業所などで法人または個人が行う事業		
納税義務者	事業所などで事業を行う法人または個人		
課税標準	事業所用家屋の合計床面積 (㎡)	課税標準の算定期間中に支払われた従業者給与総額 (円)	
税率	600円 / 1㎡	25%	
免税点	合計床面積1,000㎡以下	合計従業者数100人以下	
申告方法	申告納付		
納付期限	法人は事業年度終了の日から2カ月以内 個人は翌年の3月15日		



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経営情報 2021年8月

今回のテーマ

経済財政運営と改革の基本方針2021について

成長分野における研究開発や技術革新を国家が支援し、国際競争力を高めようとする動きが諸外国において顕著になってきています。我が国においても、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定、以下、「基本方針」とする。）が公表され、グリーン社会、デジタル化、地方創生、少子化対策の4つを成長戦略の柱としています。基本方針を別な視点で捉えると、官民連携というテーマが見えてきます。

「経済財政運営と改革の基本方針2021」について

基本方針に合わせて「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」（以下、「成長戦略」とする。）が閣議決定されています。成長戦略では、2050年カーボンニュートラル、デジタル庁の創設などのほかに、次のような注目すべき実行計画が記載されています。

- ① グリーン社会の実現に向けて、グリーンイノベーション基金を2兆円規模で設置し、民間企業の研究開発支援を行う。
- ② デジタル基盤整備を加速し、マイナンバー制度等これまで構築した基盤も活用しながら、民間部門全体におけるDXやデジタル投資の加速に官民一体で取り組む。このために5G情報通信インフラの早期かつ集中的な整備を推進し、産業用途への拡大に必要なポスト5G、さらには6G（ビヨンド5G）の技術開発を推進する。
- ③ 経済成長と安全保障の両面から、宇宙、量子技術、AI、スーパーコンピューター・半導体、原子力、先端素材、バイオ、海洋等の分野における先端技術について、関係省庁等が連携し、実用化に向けた強力な支援を行う新たなプロジェクトを創出する。
- ④ 公共事業の効率化を図るため、PPP/PFIなどの官民連携手法を通じて民間の創意工夫を最大限取り入れ、地方自治体などのインフラ資産の維持管理・社会資本整備の生産性を高める。

上記のうち、グリーンイノベーションについては、14の産業分野別※1に具体的な技術課題と今後の施策が詳細に記載されており、技術開発の動向を理解するうえで特に注目すべき情報が記載されています。

※1 洋上風力次世代型太陽光・地熱産業、水素燃料アンモニア産業、自動車蓄電池産業、カーボンリサイクル・マテリアル産業、住宅建築産業、次世代熱エネルギー産業、原子力産業、半導体・情報通信産業、船舶産業、物流・人流・土木インフラ産業、食料・農林水産業、航空機産業、資源循環関連産業、ライフスタイル関連産業

テーマは官民連携

グリーン社会、デジタル化、データ活用の急速な進展を通じて世界全体の経済構造、競争環境が大きく変化しているとの認識に基づき、政府が主導して民間の大胆な投資とイノベーションを促し、経済社会構造を転換し、国際競争力や生産性の向上を実現することを基本方針、成長戦略は目標としています。民間の競争環境整備に限定し政府は極力介入しないという従来型の発想から、重要分野の研究開発を政府が支援して民間の技術革新を促進するという発想へと転換が行われています。国際競争力向上を意識した官民連携が今後の重要テーマになっていると捉えることができます。

お見逃しなく！

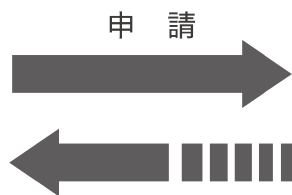
成長戦略は首相官邸ホームページで全文（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/plan/>）を確認することができます。成長戦略には、今後の政府の重点施策だけでなく、現時点での技術課題や対応方針が記載されており、世の中のトレンドを把握するうえで大変参考となる情報が記載されています。是非一読下さい。

新型コロナ 支援金・助成金等 つなぎローン

りゅうぎん
カード加盟店
なら
金利優遇



時短営業…
売上減…
頼みの支援金も
なかなか入らない

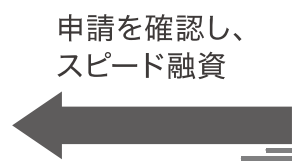


支給に数週間、数ヶ月
かかることも…

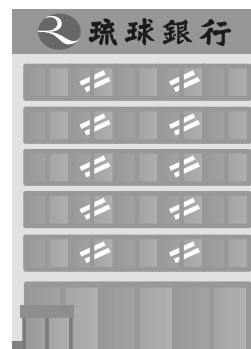


りゅうぎんに相談したら!

本ローン
利用イメージ



支給金が支給
されたときに返済



新型コロナウイルスに関連した支援金・助成金が
支給されるまで間の資金繰りにご利用いただけるローンです。

対象先	以下の条件を満たす先 ・沖縄県内に事業所を有する法人または個人事業主 ・新型コロナウイルスに係る支援金・助成金等(補助金を除く)を申請中で、受取口座を 当行預金口座に指定している先
融資限度額	100万円以内かつ申請金額の80%以内(1申請につき)
適用金利	固定金利 2.175% (琉球銀行カード加盟店契約先は1.675%)
融資期間	最長6カ月 ・支給スケジュールを確認したうえで設定いたします。 ・支援金等を受給した際は、一括返済いただきます。
担保	無担保
保証人	法人:代表者、個人事業主:原則不要

詳しくはりゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-19-8689

受付/9:00~17:00
(銀行休業日は除きます。)



※なお、審査の結果ご希望に添えない場合もございます。

2021年6月1日現在

沖 縄

8.2 国内最大級の食の商談会「沖縄大交易会 2021」のオンライン商談会が始まった。実行委員会では、サプライヤー(売り手)350社、バイヤー(買い手)250社の規模を目指し、9月末まで参加を募る。開催期間は12月24日まで。

8.5 沖縄国税事務所が発表した2020年度の租税滞納状況によると、滞納残高は前年度比9.9%増の67億9,700万円で、3年ぶりに増加した。新型コロナウイルスの影響で納税が困難な納税者に対する猶予制度により、滞納を回収した「整理済額」が18.0%減の53億7,500万円となった。

8.6 東京五輪の空手男子形が日本武道館で行われ、決勝で県出身の喜友名諒選手が「オーハン大」を演武。28.72点でスペインのダミアン・キンテロ選手を破り、金メダルを獲得した。沖縄県出身選手が五輪で頂点に立つ初の快挙を成し遂げた。

8.12 沖縄地方最低賃金審議会は、2021年度の県内最低賃金(最賃)を、現行の時給792円から28円(3.5%)引上げ820円とすると沖縄労働局長に答申した。28円の引上げ額は19年度と並び過去最大。改定後の最賃は10月8日から適用される見通し。

8.18 沖縄地区税関によると、2020年の県内のバナナ輸入量は前年比4.9%増の1万1,473ト、輸入額は同6.3%増の12億3,493万円と、数量、金額ともに1972年の日本復帰以降過去最高を記録した。巣ごもり需要に加え、バナナジュースのブームなどが消費拡大に寄与した。

8.19 東京商工リサーチ沖縄支店が実施した3月期決算の県内企業349社の業績動向調査によると、新型コロナウイルスの影響で、売上高が増加した「増収企業」は前年に比べて減少した。一方、コロナ関連の助成金などによる営業外収益の増加などにより、純利益が増加した「増益企業」は過去5年間で最多となった。

全国・海外

8.3 農林水産省によると、2021年上半年(1~6月)の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比30.8%増の5,407億円と過去最高となった。新型コロナウイルス感染拡大で海外での家庭向け需要が伸び、牛肉や日本酒がけん引した。

8.9 中国の自動車大手浙江吉利控股集团は、フランス大手ルノーと提携し、中国でハイブリッド車(HV)事業を展開すると発表した。両社で合弁会社を設立し、吉利は自社技術を生かしてルノーブランドのHVを生産、ルノーは販売面を担当する。

8.10 財務省が発表した2021年上半年(1~6月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経済収支の黒字額は、前年同期比50.3%増の10兆4,675億円となった。経済回復に伴い、輸出が改善したことが寄与した。

8.18 観光庁は、都道府県による住民向け旅行割引について、新たに沖縄を含む10府県への補助金交付を決定した。補助対象は計41道府県。財源は、停止が続く国の観光支援事業「Go To トラベル」の予算が充てられる。補助対象期間延長の可否は今後検討される見通し。

8.23 日本通信販売協会によると、2020年度の通販売上高(推計値)は、前年度比20.1%増の10兆6,300億円となり、初めて10兆円を超えた。20%を超える伸び率も、1982年の調査開始以降初めて。新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛で、通販需要が急拡大した。

8.24 第16回パラピピック競技大会の開会式が、東京都の国立競技場で行われた。東京大会は1964年以来で、同一都市で2回開催されるのは夏季史上初。過去最大規模の161カ国・地域と難民選手団から4,000人超の選手が参加予定。大会は共生社会の実現を理念とし、9月5日までの日程で22競技539種目が実施される。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	▲ 2.8	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2020 6	▲ 31.7	2.1	5.1	9.5	▲ 32.7	12.2	29,970	44.5	161	16.1
7	▲ 27.9	1.7	2.6	0.8	▲ 18.7	7.1	44,577	▲ 14.1	126	▲ 49.3
8	▲ 42.7	▲ 0.3	2.0	▲ 12.4	▲ 14.9	3.7	30,333	0.3	147	▲ 20.4
9	▲ 44.0	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 4.3	32,749	0.7	99	▲ 49.2
10	▲ 23.0	1.5	3.6	▲ 2.7	23.1	2.7	26,886	0.7	140	▲ 14.7
11	▲ 27.0	2.6	4.7	▲ 9.7	3.3	4.8	18,076	▲ 12.0	113	▲ 17.0
12	▲ 19.3	0.6	2.4	0.8	▲ 0.2	9.4	17,672	▲ 21.9	84	▲ 38.6
2021 1	▲ 37.7	2.0	4.1	16.1	4.9	3.2	16,342	7.9	121	43.5
2	▲ 22.6	▲ 2.0	0.1	▲ 6.1	▲ 15.6	6.6	15,448	5.8	121	6.5
3	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.0	5.4	34,094	▲ 4.5	203	15.9
4	113.0	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 9.5	14.6	28,352	21.3	146	▲ 16.8
5	56.4	▲ 1.2	0.8	7.7	30.4	22.4	28,056	47.3	87	▲ 36.1
6	▲ 34.3	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 18.8	▲ 11.7	2.3	21,608	▲ 27.9	122	▲ 24.5
7	▲ 20.8	▲ 1.2	0.7	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 15.0	44,439	▲ 0.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2018	16,803	1.3	9.3	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	0.8	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 71.6	▲ 7.6	▲ 15.7
2020 6	767	▲ 44.2	392.6	4.8	3.8	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 83.8	▲ 6.5	▲ 23.4
7	896	▲ 36.9	159.2	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 76.1	7.7	▲ 22.7
8	993	▲ 41.0	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.7	▲ 94.5	▲ 19.4	▲ 22.8
9	600	▲ 63.4	▲ 30.7	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 25.6	▲ 25.1	▲ 78.9	3.3	▲ 13.8
10	985	▲ 20.9	202.4	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 71.1	5.4	▲ 15.5
11	862	▲ 23.7	35.0	▲ 14.9	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 60.9	5.9	▲ 16.8
12	804	▲ 35.4	94.3	▲ 14.6	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 3.1	▲ 67.3	0.4	▲ 10.7
2021 1	798	19.1	186.3	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 80.4	▲ 18.2	▲ 6.7
2	751	▲ 15.0	▲ 107.4	▲ 21.7	▲ 25.1	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 76.0	▲ 21.4	▲ 14.2
3	731	▲ 33.2	▲ 54.9	▲ 3.0	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 8.4	4.2	11.0	0.6
4	913	▲ 19.1	▲ 61.9	▲ 12.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 5.4	302.8	84.9	14.7
5	744	▲ 27.0	27.0	▲ 7.8	▲ 18.2	▲ 7.8	16.0	4,754.3	78.4	24.9
6	761	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 33.6	▲ 36.8	▲ 11.7	0.8	▲ 71.8	▲ 1.6	9.4
7	-	-	▲ 3.6	▲ 33.2	▲ 27.6	▲ 17.1	2.0	▲ 72.6	▲ 13.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	80.5	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 2.2	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.4	▲ 60.1	▲ 59.5	-	-
2020 6	144.1	▲ 83.4	0.0	▲ 100.0	8.3	11.3	▲ 88.7	▲ 85.5	73.3	▲ 15.0
7	277.3	▲ 71.2	0.0	▲ 100.0	24.0	29.1	▲ 75.9	▲ 68.1	79.7	▲ 15.3
8	202.8	▲ 80.1	0.0	▲ 100.0	19.1	19.7	▲ 81.6	▲ 77.4	76.1	▲ 13.3
9	227.6	▲ 71.9	0.0	▲ 100.0	18.7	27.7	▲ 77.2	▲ 56.4	70.9	▲ 17.0
10	341.2	▲ 59.9	0.0	▲ 100.0	32.7	43.8	▲ 68.0	▲ 37.2	72.1	▲ 16.3
11	381.1	▲ 52.3	0.0	▲ 100.0	44.2	48.0	▲ 63.7	▲ 19.7	75.6	▲ 10.9
12	326.2	▲ 56.8	0.0	▲ 100.0	38.8	36.6	▲ 63.8	▲ 38.4	72.1	▲ 7.5
2021 1	144.0	▲ 80.2	0.0	▲ 100.0	13.7	12.4	▲ 82.5	▲ 76.8	77.2	▲ 7.9
2	118.8	▲ 79.9	0.0	▲ 100.0	18.3	13.1	▲ 77.8	▲ 81.3	81.2	▲ 18.9
3	299.2	▲ 24.5	0.0	▲ 100.0	24.4	22.1	▲ 33.7	▲ 9.2	94.4	▲ 14.8
4	262.6	239.7	0.0	0.0	21.4	22.3	118.6	338.8	81.1	▲ 10.8
5	195.2	343.6	0.0	0.0	16.8	17.4	526.4	2,358.3	72.2	10.2
6	162.9	13.0	0.0	0.0	15.0	11.3	3.9	78.4	68.2	▲ 7.9
7	250.4	▲ 9.7	0.0	0.0	22.2	20.4	▲ 30.4	▲ 25.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.31	3.6	28,543	175,452
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2020 6	1	490	200.6	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.81	▲ 26.8	1,085	11,530
7	5	862	353.7	▲ 0.3	3.4	▲ 1.0	0.78	▲ 35.0	1,636	12,050
8	2	182	100.0	▲ 0.4	3.4	0.4	0.76	▲ 38.5	2,196	12,342
9	5	84	▲ 92.0	▲ 0.6	3.3	0.6	0.74	▲ 32.3	1,212	8,390
10	6	360	318.6	▲ 0.4	3.6	▲ 1.6	0.74	▲ 32.5	2,917	7,088
11	2	87	▲ 86.8	▲ 0.7	3.3	0.5	0.75	▲ 24.8	1,471	6,368
12	1	88	▲ 72.3	▲ 0.7	3.9	0.4	0.74	▲ 27.3	1,025	9,511
2021 1	5	312	940.0	0.0	3.9	▲ 0.9	0.77	▲ 17.7	1,516	6,543
2	6	454	▲ 14.3	▲ 0.1	3.7	▲ 1.2	0.75	▲ 24.5	1,338	7,295
3	5	5,753	541.4	0.3	4.4	▲ 1.2	0.76	▲ 5.5	4,472	7,239
4	3	37	23.3	▲ 0.4	3.9	2.9	0.78	12.7	16,931	7,333
5	7	1,359	100.0	▲ 0.2	3.4	0.8	0.83	13.6	1,879	9,946
6	2	337	▲ 31.2	0.5	3.7	0.0	0.88	2.5	1,823	7,891
7	1	154	▲ 82.1	▲ 0.1	4.5	▲ 0.7	0.84	4.9	1,327	11,308
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率(季調値)は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	207	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2020 6	543	210	333	1.427	17	14.4	300	32.0	0	0.000
7	212	271	▲ 58	1.419	15	▲ 19.9	284	▲ 16.8	0	0.000
8	202	203	▲ 1	1.412	14	▲ 4.2	260	7.8	0	0.000
9	201	237	▲ 35	1.410	13	▲ 23.0	234	▲ 21.2	0	0.000
10	203	315	▲ 112	1.406	13	▲ 18.1	211	▲ 20.5	1	0.007
11	250	243	6	1.404	14	5.0	269	28.1	0	0.000
12	486	179	306	1.399	13	▲ 19.8	218	▲ 24.5	0	0.000
2021 1	77	380	▲ 303	1.396	12	▲ 25.8	212	▲ 27.0	3	0.012
2	189	190	▲ 1	1.389	12	▲ 11.0	216	0.7	0	0.000
3	198	269	▲ 70	1.386	16	▲ 8.0	299	▲ 5.3	0	0.000
4	316	180	136	1.385	14	▲ 7.2	251	▲ 13.6	3	0.012
5	130	284	▲ 154	1.374	13	5.2	242	8.7	0	0.000
6	233	239	▲ 6	1.371	14	▲ 17.3	257	▲ 14.5	0	0.000
7	-	-	-	-	12	▲ 20.3	199	▲ 29.9	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2020 6	54,208	8.4	39,584	3.5	54,629	8.4	9,718	14.9	1,783	54.0
7	54,155	9.1	39,788	3.9	54,653	9.2	9,966	18.0	2,025	74.6
8	54,764	9.4	39,955	4.1	55,252	9.5	10,084	19.3	2,211	90.4
9	54,537	9.2	40,043	3.9	55,062	9.4	10,166	21.1	2,362	102.1
10	54,812	10.2	40,029	4.0	55,367	10.4	10,228	22.1	2,452	108.6
11	55,404	10.3	40,106	4.0	55,939	10.5	10,266	22.8	2,516	114.5
12	55,474	10.7	40,259	3.9	56,097	11.1	10,392	22.8	2,606	120.8
2021 1	55,315	11.7	40,323	3.9	55,933	12.0	10,378	22.7	2,677	126.6
2	55,647	11.7	40,652	4.4	56,271	12.1	10,387	22.9	2,720	130.0
3	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
4	57,066	10.6	40,714	4.2	57,685	10.9	10,326	16.3	2,958	119.2
5	57,305	8.6	40,752	3.5	57,922	8.9	10,327	11.4	2,981	100.3
6	57,507	6.1	40,754	3.0	58,131	6.4	10,378	6.8	2,988	67.6
7	57,281	5.8	40,763	2.5	-	-	10,422	4.6	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは下記のフリーコールまで



0120-19-8689 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

詳しくはこちらのQRコードから▶

<https://www.ryugin.co.jp/benri/benri-service/point/>



特集レポートバックナンバー

■令和元年

12月 No.602 経営トップに聞く 米島酒造株式会社
(RRI no.161)

■令和2年

1月 No.603 経営トップに聞く 株式会社ポイントピュール
(RRI no.162) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーバーツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望

2月 No.604 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO
(RRI no.163)

3月 No.605 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
(RRI no.164) An Entrepreneur 合資会社 導プランニング

4月 No.606 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.165)

5月 No.607 経営トップに聞く 丸正印刷株式会社
(RRI no.166) 特別寄稿 台湾における人道物流
(マスク国家チーム)と沖縄への提言
特集 2019年度の沖縄県経済の動向

6月 No.608 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
(RRI no.167) 特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリ
ズムによる差別化戦略

7月 No.609 経営トップに聞く 株式会社リウコム
(RRI no.168) 特集 沖縄県の主要経済指標

8月 No.610 経営トップに聞く 株式会社ブラザーランドリー
(RRI no.169) 特集 沖縄県内における2020年プロ野球
春季キャンプの経済効果

9月 No.611 経営トップに聞く 有限会社りゅうほう
(RRI no.170) 特集 第18回石垣島マラソンの経済効果

10月 No.612 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品
(RRI no.171)

11月 No.613 経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社
(RRI no.172)

12月 No.614 経営トップに聞く 沖縄建築確認検査センター株式会社
(RRI no.173) An Entrepreneur 株式会社木村内装
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について

■令和3年

1月 No.615 経営トップに聞く 株式会社ラジオ沖縄
(RRI no.174) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県における中古マンション価格の推移と将来予測
特集2 沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望

2月 No.616 特別寄稿 ピアのカ/ユイマールの力で地域を守る
(RRI no.175) 経営トップに聞く 有限会社 オキミヤ
An Entrepreneur ぎのわんヒルズ通り会

3月 No.617 経営トップに聞く マギー株式会社
(RRI no.176) An Entrepreneur ラ・クンチーナ ZUMIカフェ

4月 No.618 経営トップに聞く 有限会社今帰仁酒造
(RRI no.177) An Entrepreneur Lei Hale Okinawa
ゆめじん有限会社

5月 No.619 経営トップに聞く 株式会社テンポンドジャパン
(RRI no.178) An Entrepreneur 株式会社キモノバナ
農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園
特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場
特集2 2020年度の沖縄県経済の動向

6月 No.620 経営トップに聞く 株式会社ゆにてっくす
(RRI no.179) An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
株式会社大田製靴店

7月 No.621 経営トップに聞く マルユウグループ
(RRI no.180) An Entrepreneur ツルレーバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標

8月 No.622 経営トップに聞く 沖縄ホンダ株式会社
(RRI no.181) An Entrepreneur 合同会社 AICO
特集 沖縄県内における2021年プロ野球
春季キャンプの経済効果

バックオフィスから働き方改革はじめませんか？

あなたの会社は大丈夫ですか。

バックオフィスは利益に直結する業務がないため、後回しにされがちです。そのため、いまだにタイムレコーダーのデータ集計や給与計算を手で行っていたり、年末には従業員に年末調整の用紙を配付したりと負担が大きいです。



バックオフィスのIT化ができるシステムを多数取り扱いしています。

勤怠管理	給与計算	人事・労務	販売管理	会計	その他
					お客様の要望・予算に合わせてご提案させていただきます。お気軽にご相談ください

RPA（ロボット）による自動化で業務効率化が加速します。

RPAとは

「Robotic Process Automation」の略語で、PC上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

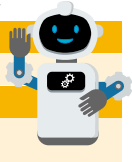
RPAでできること

- ✓ システム上のデータ登録、転記
- ✓ メールの送信及び自動応答
- ✓ WEBからの情報収集
- ✓ 夜間・休日の作業



RPA導入のメリットと効果

- 1 人件費を削減できる
- 2 ミスを防止できる
- 3 24時間稼働させられる
- 4 単純作業が減少し、付加価値の高い業務に集中できる



システムやRPA導入でバックオフィスの業務効率化が実現できます。

お客様のニーズに合わせた提案をはじめとし、導入からその後の運用までしっかりサポートいたします！
お気軽にお問い合わせください。

株式会社
りゅうぎん
沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球リース総合ビル11階

お問い合わせはこちらから
システムソリューション部
☎ 098-868-4204
平日9時～17時受付

WEBサイトからもお問い合わせ頂けます ▶
りゅうぎん 検索

●沖縄県那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル11階 ●編集責任者／真壁 正 ●発行日／2020年4月1日 ●印刷／沖縄高速印刷(株)

りゅうぎん調査 No.623 令和3年9月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社